



Sustainable Growth:
The Road Ahead

統合報告書
2017年3月期

2017

企業理念

進取と共創。
ガスで未来を拓く。

行動指針

私たちは、

- 進取 あなたの声を敏感にとらえ、
- 共創 ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、
- 未来 豊かな社会の実現に貢献します。

スローガン

The Gas Professionals

産業ガスのプロ集団になる、そして業界でNo.1のプロ、第一人者であることを目指します。



コーポレートシンボル

当社のコーポレートシンボルは最先端の技術と自然との融合、そして酸素、窒素、アルゴンなど高度なガスコントロール技術で創り上げる「大陽日酸」の企業ドメインを象徴し、高品質でグリーンな透明感のある明るい未来への拡がり表現しています。

CONTENTS

Our Business

価値創造プロセス 2

Our Strategy

大陽日酸の経営 4

社長メッセージ 6

特集 10

Our Performance

セグメント別事業戦略 14

Our Foundation

コーポレートガバナンス 22

取締役・監査役および執行役員 25

ステークホルダーとともに 26

地球環境保全への取り組み 28

Financial & Corporate

6カ年の主要財務・非財務サマリー 30

財政状態および業績の検討と分析 31

連結財務諸表 34

株式情報 39

会社情報 40

編集方針

大陽日酸グループは、本年度より従来の「アニュアルレポート」と「環境・社会活動報告書」を統合した「統合報告書」を発行することと致しました。

本報告書では、経営戦略や事業概況などの財務情報と、環境保全や社会に配慮した活動、ガバナンス体制などの非財務情報を紹介しており、事業活動の全体像をご理解いただけるよう編集しております。

対象組織

本報告書は、大陽日酸株式会社とグループ会社を対象としております。

非財務情報については、大陽日酸株式会社の国内事業所を対象としており、内容に応じてグループ企業についても報告しています。

対象期間

2016年度(2016年4月～2017年3月)を対象としています。ただし、一部2017年度の活動も含んでいます。

情報開示の体系について

「統合報告書」では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい事項を中心に編集しています。それ以外の非財務情報の項目は「統合報告書2017環境・社会活動編」として、弊社WebサイトにPDFデータで掲載しています。

非財務情報の開示に当たり参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI「サステナビリティレポート・ガイドライン2006」

大陽日酸グループのステークホルダー

お取引先

パートナーシップを重視し、公平・公正な企業選定と参入機会の拡大を図ります。

お客さま

「安全で安定したガス供給」を最優先のテーマに、お客さまへの供給責任を果たします。

株主・投資家

適正な利益配分と活発なコミュニケーションを通じて、確かな信頼関係を築きます。

地域社会

拠点の近隣地域との融和を図るとともに、地域の発展への貢献を目指します。

従業員

人権の尊重と労働環境の充実に配慮し、適正労働(ディーセントワーク)を追求します。

※ステークホルダーとは、当社と関わりのある上記のような相手先のことを指します。

価値創造プロセス

大陽日酸グループは、「進取と共創。ガスで未来を拓く。」の企業理念に基づき、さまざまな経営資本を投入し、産業ガスをはじめとする6つの事業を展開しています。先進のガステクノロジーを通じて、産業の今を支え、未来へと続く豊かで持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上に繋げていきます。



事業を通じて貢献する主な分野



エネルギー

二次電池・再生可能エネルギー・太陽電池・
その他新エネルギー分野



ケミカル

石油化学・化学産業(バイオリファイナリー)・
ゴム・プラスチック・その他有機材料分野



ライフサイエンス

医療・医薬・バイオテクノロジー分野



ファブリケーション

自動車・造船・橋梁・建築などの材料加工・組立
等の製造分野、および金属・セラミックス・機能
性材料の表面処理等の加工分野



マテリアル

鉄鋼・非鉄精錬・ガラス・セラミックス・セメント・
紙・その他素材分野



アグリカルチャー

農業・漁業・林業など主に一次産業分野



フード

食品製造・加工分野

持続可能な 社会に果たす役割

- ▶ 新エネルギーの創出
- ▶ 環境保全
- ▶ 資源の有効活用
- ▶ 安全・安心な社会
- ▶ 産業・技術のさらなる高度化
- ▶ 健康な生活
- ▶ QOL(生活の質)の向上
- ▶ 医療高度化、病気の早期発見
- ▶ 食の安全、品質

戦略セクション：大陽日酸の経営

2017年度より、長期経営ビジョン達成のための第二ステージとして、4カ年の中期経営計画「Ortus Stage 2」を進めています。「Total TNSC」のコンセプトのもと、グループ一丸となって目標に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。



代表取締役社長 兼 CEO
市原 裕史郎



注記: 1. Ortus(オルタス): ラテン語「はじまり、誕生」
2. Total TNSC: 大陽日酸グループ各社の連携強化によるグループ全体最適化のコンセプト

中期経営計画「Ortus Stage 2」を策定

▶ 数値目標

(単位：億円)

	17/3月期 実績	21/3月期 計画
売上収益	5,815	8,000
コア営業利益	547	760
コア営業利益率	9.4%	9.5%
海外売上収益比率	40.8%	45.0%
ROCE	8.4%	9.0%

▶ 投資計画

投資計画(4カ年)
計3,400億円

営業CF(4カ年)
3,250億円



戦略投資 70%

通常投資 30%

▶ 基本方針

基盤強化

保安・品質とコンプライアンス
に関する取り組み強化

R&D戦略の推進

コーポレート機能の強化

成長戦略

国内事業の拡大

グローバル化の推進



▶ 重点戦略

構造改革	イノベーション	グローバル化	M&A
<p>連携強化によるグループ力の最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売部門の連携強化 エンジニアリング部門の一元化 生産と物流部門の一体運営 シェアードサービスの推進 	<p>外部リソース、IoT活用によるイノベーション推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発のイノベーション エンジニアリングのイノベーション 販売のイノベーション 生産・物流のイノベーション 	<p>ガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際事業の機能強化 地域統括会社の機能強化 <p>成長戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業領域拡大 Total Electronics 	<p>M&Aを通じて当社の持続的成長と成長加速を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業エリアの拡大と事業密度の向上 新たな商材・技術・サプライチェーンの獲得 メディカル事業の拡大

戦略セクション：社長メッセージ

中計策定の背景となった外部環境について

当社事業を取り巻く環境についてご説明します。まず、市場環境ですが、国内の産業ガス市場は中期的にはリーマンショック前の水準には戻らず、緩やかな成長を見込んでいます。海外産業ガス市場は、アジアが世界経済の成長を牽引し、特に中国ではエレクトロニクス産業の成長によって特殊ガスの需要拡大が期待できます。また、世界最大の産業ガス市場である米国では、内需を中心に底堅いガス需要があり、今後も持続的な成長を期待しています。

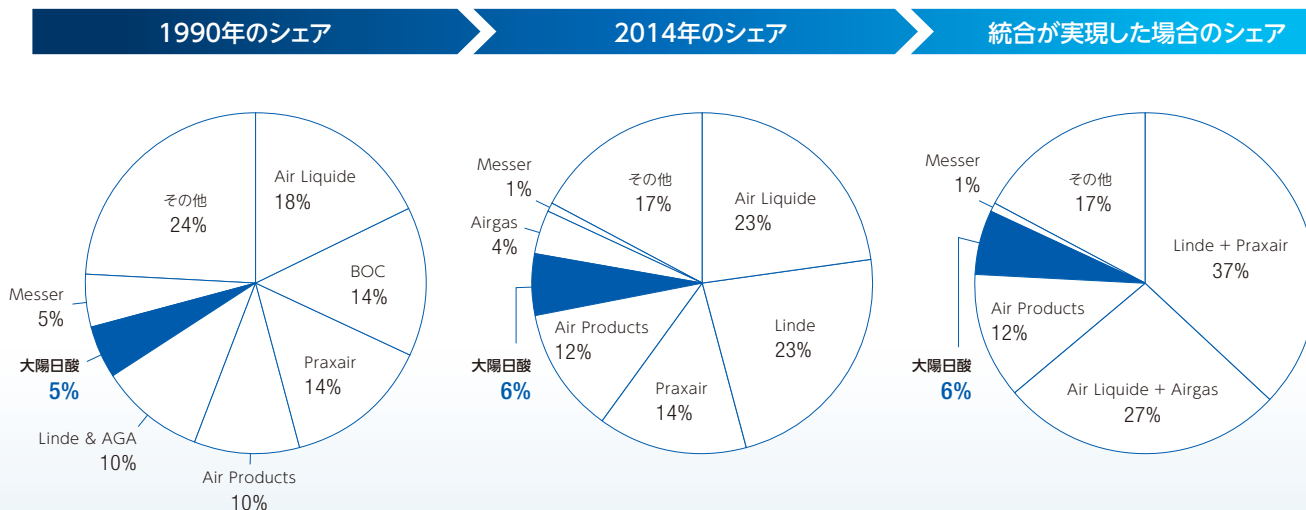
一方、競争環境の変化ですが、産業ガス業界は、1990年時点ではAir Liquide、BOC、Praxair、Air Products and Chemicals、Lindeなど、多くのプレーヤーがシェアを分け合っていました。その後、2006年にLindeがBOCを買収、2016年には業界最大手のAir Liquideが米国大手産業ガスメーカーAirgasを買収しました。2017年には業界第2位のLindeと第3位のPraxairの合併基本合意が成立しました。この合併によりLinde・PraxairとAir Liquideという2社の巨大



メジャーが誕生することになります。このように、市場の寡占化が急速に進み、プレーヤーが減少してきている状況があります。

海外市場の成長に対応しつつ、これらのメジャー企業と競合していくためには、スピード感を持った戦略実行が不可欠です。

▶ 産業ガス業界を取り巻く環境変化



出典: ガスジオラマ

※1990年の大陽日酸のシェアは日本酸素、大陽酸素、東洋酸素の単純合算。

※LindeとPraxairの統合とAir LiquideとAirgasの統合の影響を反映している。

統合が実現した場合のシェアは2014年実績を単純合算。資産売却によるシェアの変動は考慮していない。

長期経営ビジョンにおける位置づけについて

当社は長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益比率50%以上」を目標に定めています。この長期ビジョンのもと、「Ortus Stage 1」(2014年4月～2017年3月)を「基盤強化」の時期と位置づけて、4つの重点戦略である構造改革・イノベーション・グローバル化・M&Aを進め、2017年3月期の売上収益は5,815億円となりました。

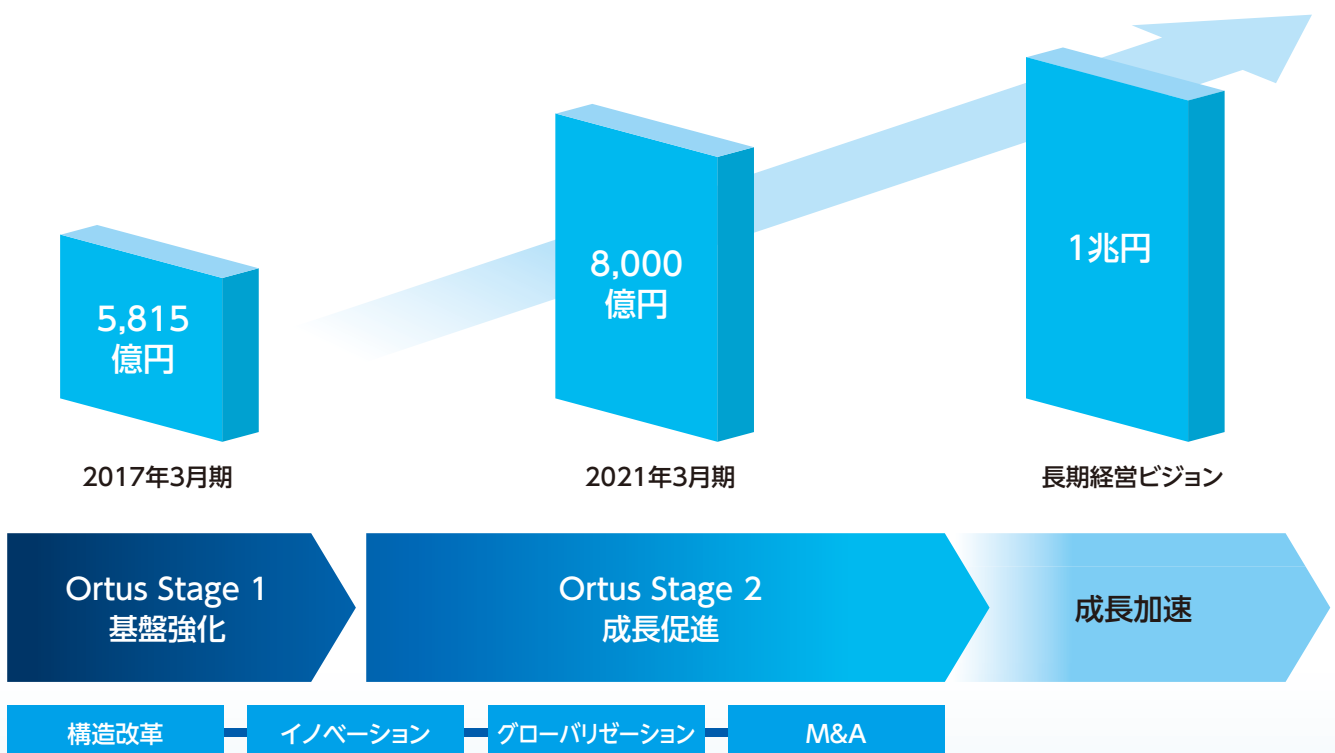
また、昨今の業界再編による寡占化が進む中、メジャーと競

合し、確固たる地位を確立するには、グローバル競争力を高めつつ事業規模を拡大することが肝要であると考えており、早期に売上収益1兆円実現を目指します。

「Ortus Stage 2」では、「Ortus Stage 1」の4つの重点戦略を引き継ぎながら、第二ステージとして、撒いた種を刈り取っていく「成長促進」の時期として、売上収益を8,000億円に引き上げていきます。

▶ 中期経営計画「Ortus Stage 2」

業界再編が進む中、グローバル競争力を高め、確固たる地位を確立



新中計で掲げる基本方針の狙いについて

「Ortus Stage 2」の策定に当たり、5つの基本方針を定めました。「Ortus Stage 1」と大きく異なる点は国内事業の位置づけです。「Ortus Stage 2」では「国内事業の拡大」という方針を掲げ、明確に成長戦略を打ち出しました。前中計でも国内では構造改革に取り組み、事業基盤を強化してきましたが、事業規模を拡大する取り組みは掲げていませんでした。しかし、この変化の大きな時代に拡大を目指さなければ、結果的に後退・退歩となってしまうのではないかと危惧し、事業を継続するに当たり、国内においてもより積極的に事業の拡大を目指します。

国内成長戦略のキーとなるのが「Total TNSC」の考え方です。Total TNSCは連携強化によるグループ力の最大化のコンセプトであり、この取り組みを通じて国内No.1の地位をより固めていきます。販売部門では、Total TNSCの旗印のもと横連携を強化し、トータルでお客さまにサービスを提供でき

る体制を取り、グループ一体となって顧客サービスを強化します。その他に、エンジニアリング部門の統合、生産・物流部門の統合、シェアードサービスの推進を図ります。

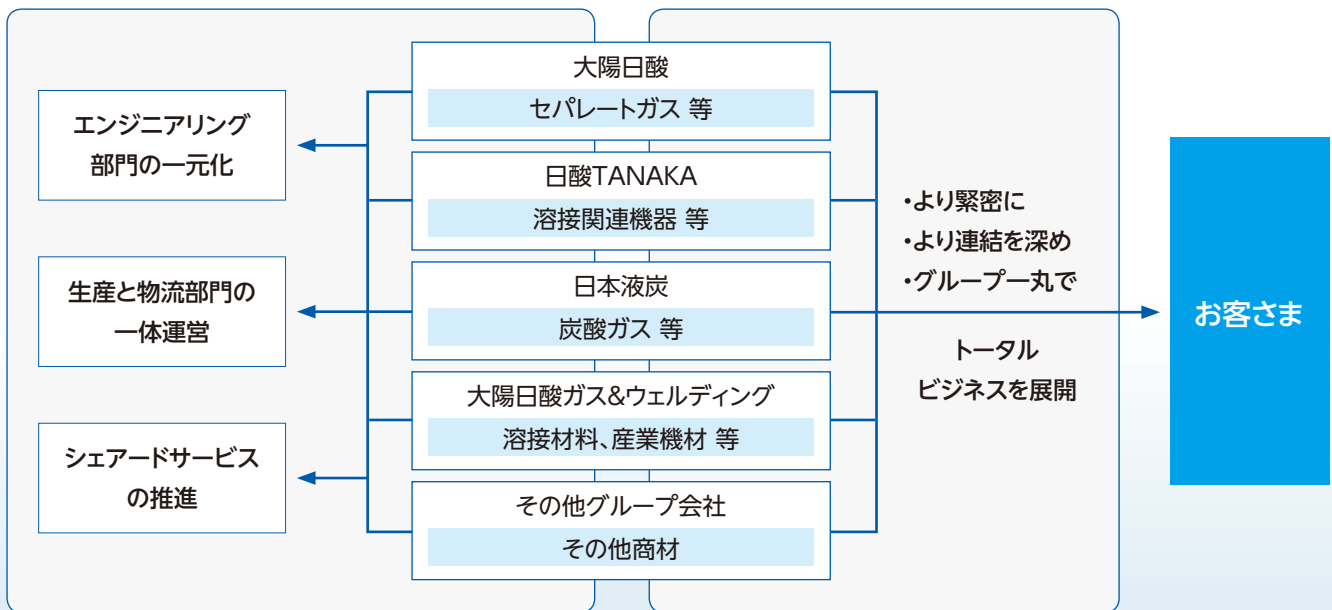
これらに加え、ガス事業に関連する機器などの周辺事業も含めて、事業拡大の可能性を追求していきたいと考えています。

米国、アジア・オセアニアをはじめとする海外においても、「グローバル化の推進」として、成長戦略を掲げています。「Ortus Stage 1」の方針を引き継いで積極投資を行い、新規事業エリアへの進出も検討していきます。

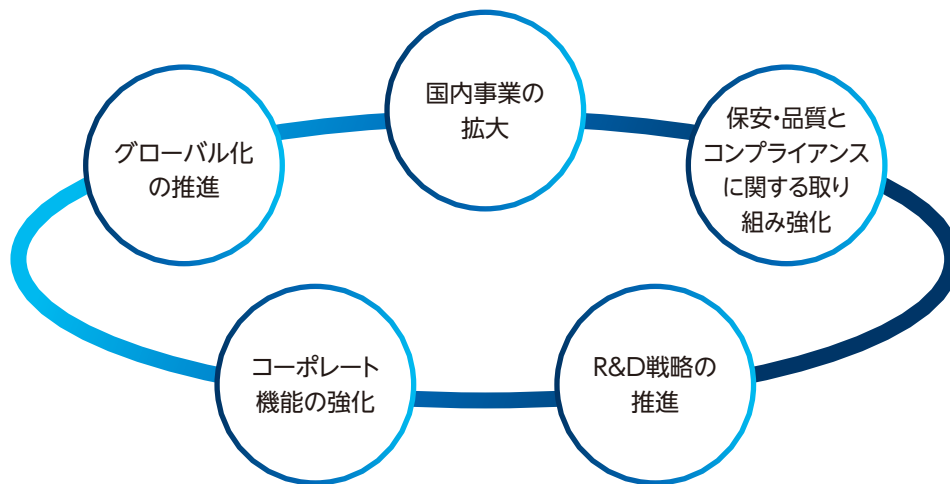
国内、海外で成長を指向する一方で、事業基盤の強化にも注力します。

「保安・品質、コンプライアンスへの取り組み強化」は、事業を継続する上で、また、ガスビジネスを営む上で極めて重要です。「Ortus Stage 1」で推進した海外に向けての成長戦略により、グループのネットワークは急速に広がりました。今後

▶ 連携強化によるグループ力の最大化 



▶ 「Ortus Stage 2」基本方針



も持続的に成長していくため、グローバルベースでガバナンス体制を整備し、保安・品質管理体制の強化やコンプライアンスに取り組みます。

「R&D戦略の推進」については、「Ortus Stage 1」から取り組んでおり、水素ステーションや安定同位体 水-¹⁸Oなど成果は出てきています。このように、技術の革新を通じて製品の幅を広げ、売上を伸ばしていくことはメーカーとして必要不可欠

です。限られた経営資源の中で、当社の強みを生かせる分野に重点的に資源投入を行い、さらには当社のコア技術に外部の技術を加えたオープンイノベーション戦略による開発加速も図っていきます。

「コーポレート機能の強化」では、人事、情報、財務の各戦略を実行し、広がっていくグループ全体を強力にサポートしていきます。

▶ 持続的な価値向上について

当社は「Ortus Stage 1」の重点戦略により着実に連結業績を向上させ、それに伴い1株当たり配当金を2015年3月期 13円、2016年3月期 16円、2017年3月期 20円と増配してきました。今後も安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策を進めてまいります。

「Ortus Stage 2」では基本方針にも掲げた通り、成長戦略を支える基盤強化の一環として保安・品質とコンプライアンスに関する取り組みを強化します。私たちのガスビジネスは商品であるガスをお客さまに安全に、安心して使っていただき、なおかつ安定的に切らすことなく供給することが責務であり使命です。決して供給を滞らせることは許されません。お客さまに安心してガスをお使いいただくために、保安や品質、製品

安全、環境、知的財産といった技術リスクの管理を徹底しています。

また、当社は三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、グループのビジョンである「KAITEKI実現」を目指しています。KAITEKIとは、人・社会・地球の心地よい状態が続いていくことです。私たち大陽日酸グループは「ガスで未来を拓く。」という企業理念に基づき、ガステクノロジーを通じて豊かな社会の実現、産業の発展に貢献していくことで、持続的な価値向上を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援賜りますようお願い致します。

食品ロス、CO₂排出量削減に貢献する 食品用技術

地球規模の課題となる食料廃棄や温暖化の対策として、食品用技術によるソリューションが注目されています。こうしたなか、大陽日酸は2017年に食品ガスアプリケーションを「Bistranza」(ビストランザ)としてブランド化。さらなる技術開発と活用フィールドの拡大を目指しています。

食品ガスの新ブランド「Bistranza」

FAO(国連食糧農業機関)の発表によると、世界では年間13億トンにもものぼる食料が廃棄されており、これは世界の飢餓人口10億人を養えるほどの量に当たります。特に日本は世界有数の食料廃棄国であり、消費者庁「平成28年版消費者白書」によれば、日本の年間の食品由来廃棄物等の発生量は2,801万トン、そのうち本来はまだ食べられるのにもかかわらず捨てられている「食品ロス」の量は642万トンで、この量は世界全体の食料援助量約320万トン(2014年WFP)の約2倍に相当します。まさに食料廃棄は、先進国における共通課題なのです。

また食品ロスの問題に加えて、食生活やライフスタイルの変化に伴い、量より質を求める個食ニーズの増加などにより、近

年注目が高まっているのが、食品のガス包装技術や急速冷却・冷凍技術です。大陽日酸はこうした市場環境を背景に、今年新たに食品ガスアプリケーションをブランド化し、「Bistranza(ビストランザ)」として発表しました。フランス語で「小さなレストラン」を意味する「Bistro(ビストロ)」と、スペイン語における「希望」の「Esperanza(エスペランサ)」を掛け合わせた造語で、ガスアプリケーションが「食品の希望」であるようにとの思いが込められています。

食品の賞味期限を延ばすガス包装

大陽日酸の食品技術における歴史は古く、1962年頃、連続式冷凍装置による急速冷凍の研究から始まっています。その後、食品冷凍の先進国であるアメリカ企業と技術提携、さらに

食品ガスアプリケーション「Bistranza」ラインナップ



液化窒素式凍結装置 Bistranza FZ

大陽日酸の冷凍食品技術の原点ともなる製品。極低温-120℃で急速凍結するため、高品質の食品冷凍が可能で設定温度の変更も自在。世界初のパラパラチャーハンをはじめ、畜産加工品、海産物の冷凍など、特殊な食品冷凍のバイオニア的な製品。近年はおせち料理、お弁当、スイーツ、季節食材の冷凍にも使用。

独自の研究を進め、ベーカリー、和菓子、高級水産物、各種調理食品など範囲を広げ、冷凍食品の品質アップ、賞味期限の延長、食品製造工程の合理化などを実現するさまざまな技術を開発してきました。ビストランサは、食品分野の強化を目的に、長年培った技術を改めてブランド化したもので、中核を担うのはガス包装技術と液化窒素式凍結装置です。

ガス包装とは、食品を包装する際に包装内の雰囲気気を空気以外のガスに置換する技術です。窒素、炭酸ガス、酸素、ヘリウムなどを食品パッケージに封入することで、制菌効果が発揮され、生鮮食品や総菜などの賞味期限を1.5～3倍程度まで延ばすことができます。これにより、期限切れによる食品廃棄を減らすだけでなく、包装作業の自動化、値引きシールへの貼り換えや再陳列といった作業の効率化も可能となり、コスト削減にも繋がります。また廃棄に使用していたエネルギー、配送頻度が減ることによってCO₂排出量の削減にもなり、大手コンビニエンスストアチェーンやスーパーを中心に急速に導入が進んでいます。

なお、三菱ケミカルホールディングスグループの三菱ケミカルでは、ガスバリア性フィルムを開発しており、このフィルムを使ったトレイが一部のガス包装に採用されています。これに対し、グループ会社である当社がガスを供給するシナジー効果も出ています。

食の安全・安心供給のために

一方、液化窒素式凍結装置も需要が急上昇しています。2016年10月のモントリオール議定書(オゾン層保護のための国際枠組み)改正では、温室効果が非常に高い代替フロンが規制されることで合意しました。今後、フロンはもちろん、代替フロンを冷媒として使用する冷蔵・冷凍機は使えなくなる可能性があり、現行の機械式冷凍機に変わるシステムとして、冷媒を必要

としない液化窒素式凍結装置の需要が高まっているのです。

-196℃の超低温液体を使用する液化窒素式凍結は、冷凍速度が速く、食品の細胞破損を抑制するという特徴があります。特に加熱調理した食品の急速冷却には効果が高く、機械式冷凍機にはないメリットがあります。さらに新機能として、従来

のメッシュベルトに比べて軽く洗浄性の高いスチールベルトや、温度ムラが少なく効率的に凍結できる新冷却方式を開発するなど、技術的な進化も図っています。

今後は、需要の見込まれるアプリケーションを順次投入していくとともに、国内だけでも5万軒以上といわれる食品工場への安全・安定供給体制に力を入れていく予定です。

「大陽日酸の強みは、全国を網羅する国内最大規模の生産・供給能力です。全国の特約店ネットワークの連携を深めるとともに、東北、北関東、中部、関西、中四国地区の全国5カ所でビストランサの指定充填工場を整備し、食品添加物用ガスの供給体制を強化していきます。また国内だけでなく、海外の優良企業とも連携し、東南アジア、オセアニアを中心にグローバルな展開も図っていく予定です」(産業ガス事業本部 澁谷 尚男)。

大陽日酸には、ガス包装や凍結技術以外にもさまざまな食品用技術があり、そのフィールドはますます広がっています。例えば、陸上で海水魚を育てる陸上養殖のための養殖器材もその一つです。酸素富化による高密度養殖や成長スピードアップ、排水量削減を実現するもので、限りある水産資源の確保に大きな期待が寄せられています。大陽日酸は、今後も食料問題の解決につながるさまざまな技術開発を通じて、人類共通のテーマである安全・安心な食の供給に貢献していきます。



産業ガス事業本部
企画・特販事業部 特販営業部
特販課 担当課長
澁谷 尚男



ガス包装技術 Bistranza MAP

食品ごとに最適なガスを提案して使用。賞味期限の延長が可能のため、廃棄物の削減、CO₂排出量削減などの効果がある。また、包装の合理化による省人化、コストダウンも図れる。



粒状凍結装置 Bistranza IQF*

液化窒素を利用して液体原料を粒状凍結する装置。乳酸菌、アイスクリーム、培養液の粒状凍結など、活用分野は食品だけにとどまらず、医療分野でも活用されている。

*Individual Quick Freezing.



アイス凍結装置 Bistranza ICE

アイスクリームの製造ラインで、液化窒素を利用してチョコレートコーティングや表面硬化といった特殊な工程を担う装置。

超高齢社会の医療と患者さんの生活を支える在宅医療サービス

超高齢社会を迎え在宅医療の整備が求められる中、大陽日酸は在宅酸素療法を中心にサービスの充実を図っています。安全性や使いやすさを徹底的に追求した製品・サービスの提供により、患者さんのQOL(Quality Of Life=生活の質)向上に貢献しています。



超高齢社会に求められる在宅医療の整備

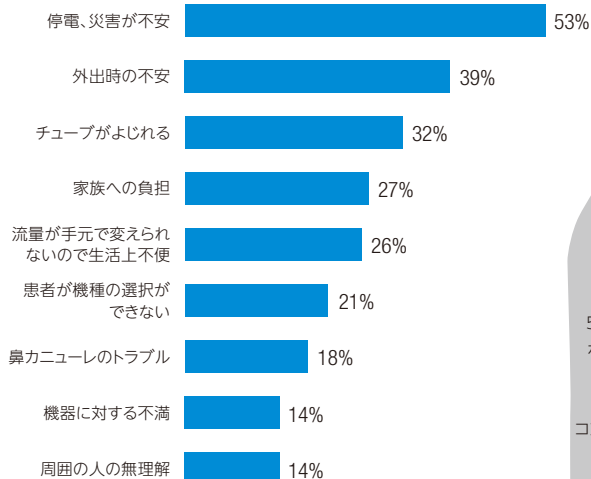
団塊の世代が後期高齢者へと移行する2025年、日本では65歳以上の高齢者が全人口の30%を超えると予測されています。厚生労働省は、住み慣れた環境で安心して自分らしい生活を送りたいというニーズや、長期療養等により増え続ける医療費の抑制などに対応するために、医療施設から地域・在宅でのケアへの移行を目指す地域包括ケアシステムの整備を進めています。

大陽日酸は、大規模病院から在宅まで医療用ガスや機器の供給を行っています。在宅医療についても、在宅酸素療法を中

心に在宅医療・呼吸療法関連機器の開発・販売・レンタルに対応し、全国の販売店ネットワークを通じて、24時間体制で機器の設置・回収・保守点検サービスを提供しています。

在宅酸素療法は、酸素濃縮装置や酸素ボンベ等から高濃度の酸素を吸入する治療法で、慢性呼吸不全を起こす慢性閉塞性肺疾患を中心に、間質性肺炎、進行肺がんなど、さまざまな疾患が対象となります。1985年に健康保険が適用され在宅での普及が進み、現在では約16万人が利用しているといわれています。日常生活と療養を両立させることができ、生存期間の延長、運動能力の改善や入院回数の減少など、医学的効果が確認されており、普及している在宅医療の一つです。その際、患

学会データに見る在宅酸素療法を実施する患者さんの声



出典：「在宅呼吸ケア白書」COPD患者アンケート調査疾患別解析 (2013年 発行：一般社団法人日本呼吸器学会) 在宅酸素療法を始めてからの不安や不満(複数回答)



タッチワンデュオ・タッチワンソコ

効率的に酸素を供給する呼吸同調式レギュレータ。軽量・コンパクトで、ワンタッチの着脱が可能。



ワンタッチで簡単に着脱

超小型携帯用酸素ボンベ

重量0.99kgのコンパクトボディの酸素ボンベ。さまざまな場面に気軽に携帯できるため、趣味や活動の幅が広がる。両手が使える肩掛け用ショルダーも用意。

2つで重さ約1.4kg
軽量・小型、簡単操作の
携帯用酸素ボンベを実現

者さんは自宅だけでなく、外出時はもちろん、職場や学校、旅行先など、生活のさまざまな状況で酸素吸入をしており、利用場面に合わせた機器が必要です。また、本人や家族が操作するため、誰もが安心・安全に使える配慮が求められます。

患者さんの目線で進める細やかな製品開発

大陽日酸では、こうした患者さんのニーズに応え、使いやすさを重視した製品開発を行っています。例えば外出時には、酸素ポンペを専用キャリアやカートに載せて移動しますが、「携帯用酸素ポンペが重い」「人目が気になる」などの理由で敬遠する人も少なくありません。こうした声に応えたのが、携帯用酸素ポンペの常識を変える超小型サイズのポンペです。肩掛け用ショルダーで持ち運べるため両手が自由になり、ポンペも目立ちません。さらに、呼吸に合わせて効率的に酸素を供給することで使用時間を延ばす呼吸同調器と容器バルブ(ポンペバルブ)を一体化し、軽量化を図った機器を併用することで、酸素の持続時間延長とさらなる軽量化を実現。また酸素は、カニューラというチューブで鼻から吸入しますが、長過ぎればそのチューブを踏んでしまったり、短いと引っ張られた時に耳が痛いなどの声がありました。そこでチューブの一部にらせん状のスパイラル構造を採用、通常使用時は長さを抑え、引っ張られた時だけ伸びるカニューラを開発しました。

その他にも、酸素をつくる酸素濃縮装置は電気で動くため、「停電=酸素の供給が停止する」という不安が常にあります。

そこで、停電や異常発生による装置停止時に自動的にボンベからの酸素供給に切り替わるタイプや、バッテリーを標準搭載したタイプを開発することで、患者さんの不安を軽減しています。

「開発時には患者さんへのアンケートやフィールドテストを行い、使用者の声を集めてブラッシュアップを繰り返しながら製品化しています。また製品の機能を医師に理解いただくために、勉強会やデモンストレーションを全国で実施しています」(メディカル事業本部 南 雅博)。

在宅医療は、厚生労働省が推進しているため患者数が増加しており、在宅酸素療法以外にもさまざまな在宅医療が普及してきています。大陽日酸の扱う機器も人工呼吸器、輸液ポンプ、睡眠時無呼吸症治療装置などアイテムが増加しており、今後ますます重要性が高まることは間違いありません。「在宅医療の場合、24時間体制や災害時のバックアップが必須です。こちらについても災害時の体制整備を中心に、対応の充実を図っていく予定です」(前出 南)。

多くの方が在宅医療を選択できるようになるためにも、誰もが安心して使える機器のさらなる開発と、供給体制の充実を推進していきます。



メディカル事業本部
バイオ・メディカル事業部
営業部 ホームケア営業課長
南 雅博

在宅酸素療法 関連製品

酸素濃縮装置

空気中の酸素を濃縮して高濃度の酸素をつくる装置。電気で作動するため、自宅で使用するケースが多い。



オキシウェルポータブル
サイズも重量も、さらにコンパクトに。バッテリー標準搭載でそのまま外にも持ち出せる。

オキシウェル-5A
停電・異常時には、ボンベからの酸素供給に自動で切り替わる機能付き。

液化酸素装置

液体にした酸素を気化させて高濃度の酸素を供給する。電源を使用しないため停電時にも使用可能。親容器から子器に充填し、子器を携帯用としても使用できる。



充填の開始・完了をランプで知らせる



残量も目で確認



ほたる
親容器からの液体酸素の充填作業が片手によるレバー操作だけで簡単に行える新機構を搭載。コンパクトボディで屋外への持ち出しも気軽に。

携帯用酸素ポンペ・アクセサリ

カニューラは、酸素を取り込むために鼻孔に付ける細いチューブ。



シリユー-6
酸素の流れが一目でわかる携帯酸素用フローチェッカー。酸素吸入が行われていることがすぐわかるため、患者さんの不安を取り除くことができる。

ニッセイ酸素鼻孔カニューラ OX-01(スパイラルタイプ)
チューブの一部に「らせん状」のスパイラル構造を採用。引っ張られた時にのみ適度に伸びるため、耳にかかる負荷や引きずりを防ぐ。

国内ガス事業

事業の概要

当社は、日本国内では約40%のシェアを持つ産業ガスのトップメーカーであり、鉄鋼・化学・輸送機器・エレクトロニクスなど、あらゆる産業に幅広く産業ガスを安定供給しています。供給形態は、ユーザーの工場内や隣接地に空気分離装置を設置してパイプラインで直接ガスを供給するオンサイト方式と、液化したガスをタンクローリーで運ぶバルクでの供給が大半を占め、全国に製造拠点を整備しています。各地域のお客さまのニーズにきめ細かい対応ができるように創設した特約店組織「大陽日酸メジャークラブ」と合わせて、生産から販売までの強力なサプライチェーンを構築しています。

また、グループには、炭酸ガス、ドライアイスのリーディングカンパニーである日本液炭(株)、切断機等の機器メーカーである日酸TANAKA(株)、溶接材料などを取り扱う大陽日酸ガス&ウェルディング(株)など多種多様な会社があり、ガスだけでなくガス周辺商材も豊富に取りそろえています。

2017年3月期の総括

売上収益: 前期比-2.0%		▼
オンサイト	エネルギー価格の下落に連動し、販売単価が低下し、減収	▼
ガス関連機器	水素ステーションが前期に販売好調だった反動減により減収	▼
エレクトロニクスガス	液晶、半導体の需要増により増収	▲
LPガス	エネルギー価格の下落により、販売単価が低下し、減収	▼
セグメント利益: 前期比+5.7%		▲
エレクトロニクスガス	売り上げ好調により増益	▲
コスト	原油価格下落によりコスト低減	▲

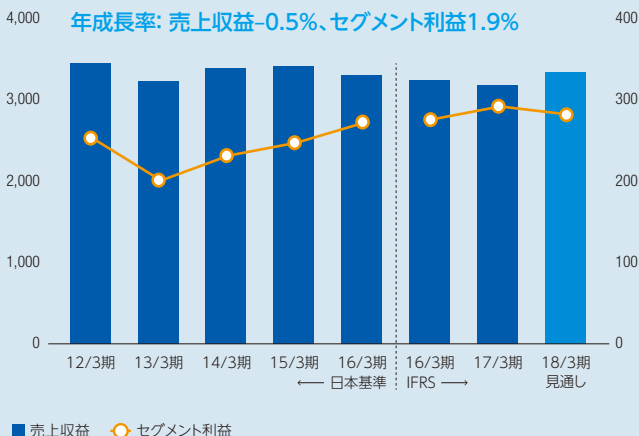
成長戦略

国内産業ガス市場は、海外に向けた電子部品向けの窒素需要などで堅調な動きがあり、全般的な産業ガス需要は緩やかな成長になると想定しています。

産業ガス関連では、市場の大幅な伸びが見込めない中で、ガスおよびガス周辺事業の拡大とグループ力の最大化を図り、国内No.1の地位をより強くしていきます。

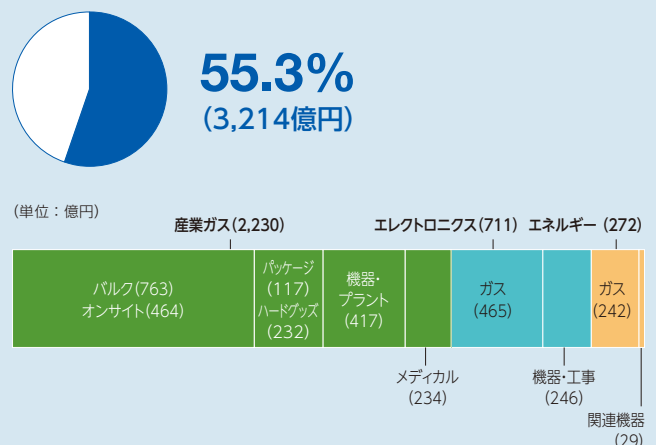
売上収益およびセグメント利益の推移

(単位: 億円)



売上収益に対する割合と構成比

(2017年3月期)



Total TNSCのコンセプトのもと、炭酸ガス、溶接関連機器、溶接材料など多彩な商品群を持つグループ会社との緊密な連携で顧客サービスを強化し、トータルガスビジネスを実践します。ガス周辺事業については、エレクトロニクス関連事業を例にとると、窒素ガスの供給から始まり、エレクトロニクスガスやそれを使用する機器、装置、工事に範囲が広がっていき、大きな柱になりました。このように、あらゆる分野でテリトリーを拡大していきます。M&Aについては、シナジー効果による市場優位性のさらなる強化や事業領域の拡大が見込める案件があれば積極的に取り組みます。

また、「Ortus Stage 2」ではメディカル事業をコア事業の1つに成長させる方針を掲げています。先端医療(安定同位体、バイオ)、呼吸関連、在宅医療を注力ビジネスとし、積極的なM&Aや新製品開発で事業拡大を目指します。

エネルギー関連事業では、燃料転換提案によるLPガスの拡販、M&Aを通じた商権獲得を進めるとともに、LPガス以外のエネルギー商品の取り扱いを拡充します。

「炭酸ガス安定供給への取り組み」

国内では、燃料油の需要減少やアンモニア製造停止により、炭酸ガスの原料ソースが不足し、長距離輸送や海外からの仕入れが常態化しています。これに対し、中四国地区では、日本液炭(株)の水島工場に液化炭酸ガス製造設備を新設し、中部地区では、主力生産拠点である知多炭酸(株)で設備の増強を計画しており、各エリア内で安定供給できる体制を整えます。これらの取り組みにより、販売・供給ネットワークを充実させ、炭酸事業の持続的成長を図ります。

日本液炭の生産拠点

日本液炭・水島

設置場所：岡山県水島市
生産能力：250t/日
投資額：50億円
完成時期：2017年10月

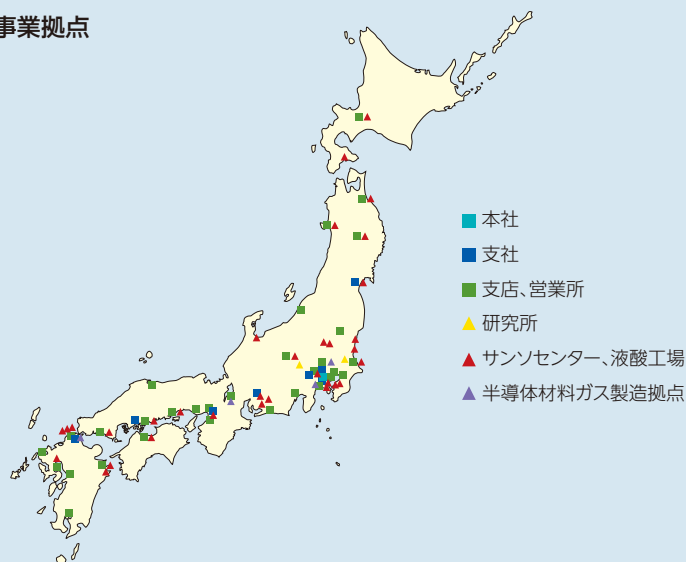


知多炭酸

設置場所：愛知県知多市
生産能力(増産量)：70t/日
投資額：約12億円
完成時期：2018年12月

※契約による引取枠、出資工場を含む

国内事業拠点



(株)JFEサンソセンター 京浜工場(神奈川県川崎市)

米国ガス事業

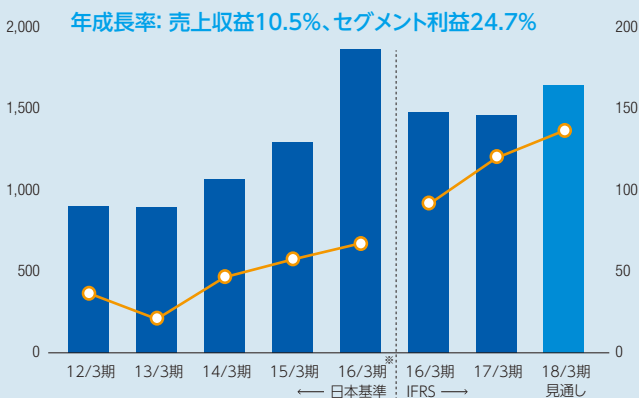
事業の概要

1980年代に米国に進出し、2004年以降、多くのM&Aを行うとともにプラントの建設も進め、米国南部を中心に事業を拡大してきました。全米第1位の経済規模を誇るカリフォルニア州、石油開発・精製産業が盛んなテキサス州およびルイジアナ州では強力な事業基盤を有しています。2016年にはAir Liquideから米国の一部事業と資産を買収し、産業ガス生産ネットワークを今までの南部から東部・中西部に広げ、ナショナルサプライヤーの地位を確立しました。

米国では、主に液化ガスをタンクローリーで運ぶバルクと、小分けにガス充填したパッケージの形態でガスを供給しています。ガスと合わせて使われるハードグッズ（溶接材料等）ではオリジナル商品も取りそろえ、米国第3位のシェアを持つパッケージガスと合わせて販売しています。近年は、製品群の拡充にも取り組んでおり、アセチレンメーカー、炭酸ガスメーカーの買収によって、現在はアセチレンでは米国最大手、ドライアイスで第2位のポジションにいます。

売上収益およびセグメント利益の推移

(単位：億円)



*16/3期(日本基準)は、米国子会社Matheson Tri-Gas, Inc.の決算期を変更し、15カ月間の業績を取り込む

2017年3月期の総括

売上収益: 前期比-1.5%		▼
バルクガス	食品・飲料向けに炭酸ガスが売上好調	▲
ハードグッズ	石油開発・精製向けの販売減少	▼
買収効果	2016年9月よりAir Liquideから買収した事業が寄与	▲
為替換算	円高による減収影響	▼
セグメント利益: 前期比+30.7%		▲
バルクガス	炭酸ガスの売上増による増益	▲
買収効果	2016年9月よりAir Liquideから買収した事業が寄与	▲
為替換算	円高による減益影響	▼

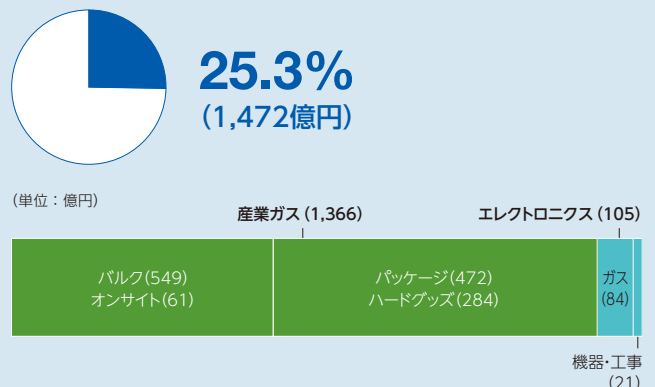
成長戦略

世界最大の産業ガス市場である米国では、経済は緩やかに成長し、これに伴い産業ガス需要も上昇基調で推移するものと予想しています。

当社では米国事業をグループの成長エンジンと位置づけしており、積極的な設備投資とM&Aを引き続き進めていきます。初めにM&Aでディストリビューターを買収し未進出地域

売上収益に対する割合と構成比

(2017年3月期)



に市場を確保した後、空気分離装置を設置し、販売ネットワークに乗せて当社製品を販売します。さらに同じエリアでM&Aを重ねて事業の厚みを構築することで、製造・仕入・物流コストを下げ、バルクおよびパッケージガス事業の競争力を高めています。

この戦略の積み重ねと2016年9月の買収により、米国全土に渡る産業ガス生産ネットワークを構築しました。

米国では中長期に渡って安定的な収益が確保できるオンサイト事業の拡大を重要戦略と位置づけています。大規模なオンサイト供給提案をするためには、いざという時のバックアップ体制が整っていることが必須条件です。全米に広がっ

た産業ガス生産ネットワークを背景に南部・中西部などで次々と大型案件を獲得しています。

また、2016年9月にAir Liquideから買収した事業と既存事業の統合シナジー創出にも注力しています。買収したプラントを集中管理システムに組み込むことで生産・物流の最適化を図っています。さらに、パッケージガスの原料ガスを順次外部調達から内部調達へ切り替えていきます。中長期的には東部・中西部においても、南部と同様にディストリビューターの買収、オンサイト案件の獲得による垂直統合戦略を進めていきます。

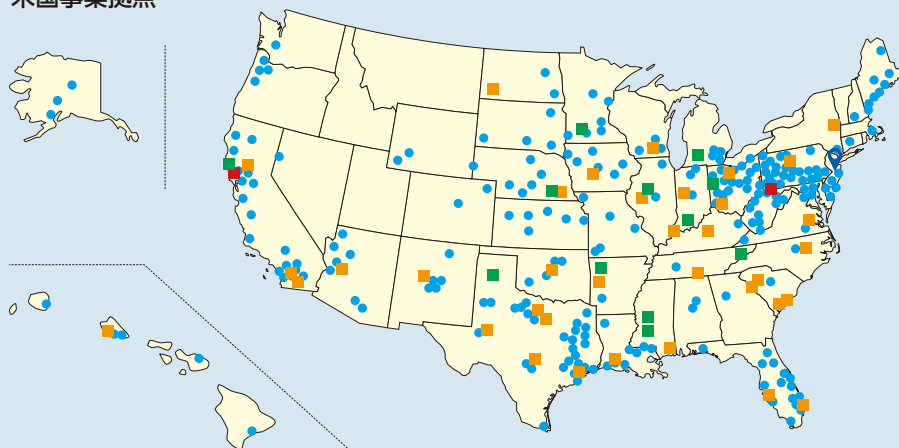
「オンサイト事業の拡大」

2014年8月にルイジアナ州でサソール社向け大型オンサイト契約を獲得して以降、各地で受注実績を積み重ねています。オンサイト事業はパイプラインユーザーと長期契約を結び、安定的な収益を確保できると同時に、液化ガスを併産し、近隣ユーザーに供給するビジネスモデルです。米国子会社Matheson Tri-Gas, Inc.では専門チームを設け、オンサイト案件の獲得に取り組んでいます。当社が持つプラントエンジニアリングの技術力と現地の強力な営業力を生かし、オンサイトビジネスを拡大してまいります。

オンサイト事業のビジネスモデル



米国事業拠点



- コーポレート本社
- 空気分離装置
- 炭酸ガスプラント
- 亜酸化窒素プラント
- 事業拠点



Matheson Tri-Gas, Inc. パーノン工場
(米国カリフォルニア州)

アジア・オセアニアガス事業

事業の概要

当エリアでは、東南アジア諸国、中国、インド、豪州で産業ガスビジネスを、中国、台湾、韓国でエレクトロニクス関連ビジネスを主に展開しています。

1980年代初頭にシンガポールに進出し、National Oxygen Pte. Ltd.(以下、NOX社)を設立して以降、事業拡大を続けてきました。2012年には、東南アジアに幅広いネットワークを持つLeeden Limitedを買収し、2014年に同社とNOX社を統合することによりシンガポール、マレーシアでの事業拡充を図っています。

フィリピンとベトナムでは、液化ガスの生産能力でシェアトップを占め、今後も経済成長の機会を的確に捉えたプラント投資で、当社の事業成長に繋げていきます。

2014年にはインドネシア、2015年には豪州、2016年にはミャンマーの産業ガス市場へ進出を果たし、事業エリア拡大を続けています。

エレクトロニクス関連では、中国、台湾、韓国においてエレクトロニクスガス供給に強みを持つ他、除外装

置、精製装置、工事などトータルな対応により、事業を拡大させています。

2017年3月期の総括

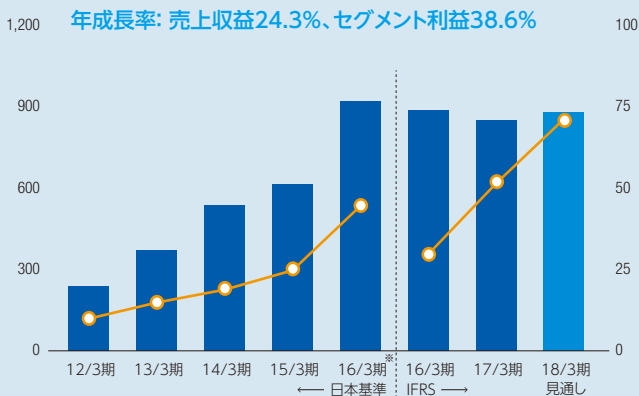
売上収益: 前期比-3.9%		▼
産業ガス	フィリピン、ベトナム事業好調	▲
買収効果	タイ、豪州での買収による寄与	▲
為替換算	円高による減収影響	▼
セグメント利益: 前期比+71.6%		▲
産業ガス	売上好調により増益	▲
買収効果	タイ、豪州での買収による寄与	▲
減損	2016年3月期にシンガポールで減損あり	▲
為替換算	円高による減益影響	▼

成長戦略

世界経済の成長を牽引するのは、引き続きアジア新興国と予測しています。フィリピンやベトナムでは、電子部品等を中心に産業ガス需要が非常に旺盛で、さらなる成長が見込めます。また中国においては、エレクトロニクス関連の需要増が期

売上収益およびセグメント利益の推移

(単位: 億円)

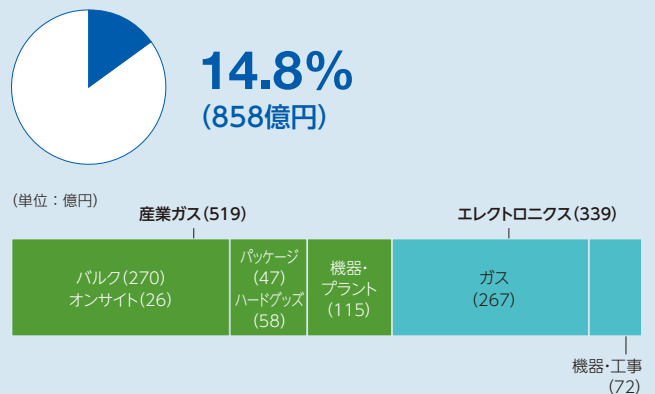


■ 売上収益 ○ セグメント利益

*16/3期(日本基準及びIFRS)は、一部子会社の決算期を変更し、15カ月間の業績を取り込む

売上収益に対する割合と構成比

(2017年3月期)



待できます。

アジア・オセアニア全体では、「Ortus Stage 1」の成長戦略を継続して、積極的な投資活動を行い、進出地域の収益力向上、事業エリアの拡大を図ります。同時に、上海とシンガポールの各地域統括会社の機能を高めてガバナンスとグループ力の強化を進めます。

東南アジアでは、既進出地域においては、空気分離装置の設置、M&Aの実施、戦略商材である炭酸ガスや特殊ガスなどで事業基盤を強化します。未進出地域については、昨年にミャンマーへ進出しましたが、さらに潜在的な成長力が期待される地域への進出を検討しています。

組織面では、半導体、ディスプレイを中心としたお客さまのグローバル化に機動的に対応するため、設備投資の中心となる中国・上海に、「Total Electronics」のコンセプトのもと、戦略顧客に対するグループ統一戦略を推進する機能を置くとともに、中国にエレクトロニクスガスの生産工場を新設します。

経済成長が著しいインドでは、需要増に合わせた設備投資や周辺地域への進出を検討し、2015年に進出した豪州では、事業領域の拡大を図るとともに、買収した2社でのシナジー効果を高め、確固たるビジネス基盤構築を目指します。

「ミャンマーへの進出」

ティラワ工業団地に事業会社を設立し、ミャンマー産業ガス市場に進出しました。ミャンマーでは、バルクガスを他国からの輸入に頼っています。空気分離装置の設置により、いち早くバルクガス事業を確立させ、増加する工業ガス需要を確実に取り込みます。まずは、ヤンゴン地区で事業基盤を固め、マンダレー、ダウエー地区への進出も視野に入れていきます。



アジア&オセアニア事業拠点



Renegade Gas Pty Ltd 本社工場
(豪州ニューサウスウェールズ州)

サーモス他事業

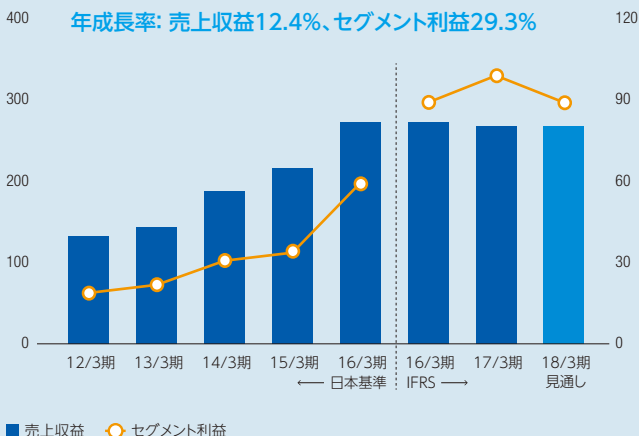
事業の概要

元々は保有技術を生かした事業の多角化を模索していた日本酸素(現、大陽日酸)が1978年に世界で初めて高真空ステンレス魔法びんを開発したことに始まります。1989年には、米国企業からサーモス事業を買収し、同ブランドでステンレス製魔法びんの販売を開始しました。その後、スポーツボトル、ケータイマグなどのヒット商品が原動力となり、成長を続けてきました。2014年には、ドイツの高級魔法びんメーカーalfi社を買収し、ヨーロッパでの販売ネットワーク強化と商品ラインナップの拡充を図っています。

サーモスグループは、年間に生産する商品の約3割が新商品という優れた商品開発力を保有しており、毎年新商品を投入することにより、市場の活性化に取り組んでいます。生産体制では、マレーシア、中国、フィリピンに製造工場を配備し、日本、アメリカ、中国をはじめ世界120カ国以上にサーモス製品を供給しています。

売上収益およびセグメント利益の推移

(単位：億円)



2017年3月期の総括

売上収益: 前期比-1.9%		▼
市場環境	インバウンド需要は一段落	▼
販売	新商品の販売が好調	▲
セグメント利益: 前期比+11.3%		▲
国内	円高による輸入価格低減効果	▲
海外持分法適用 関連会社	中国をはじめとする海外関連会社好調	▲

成長戦略

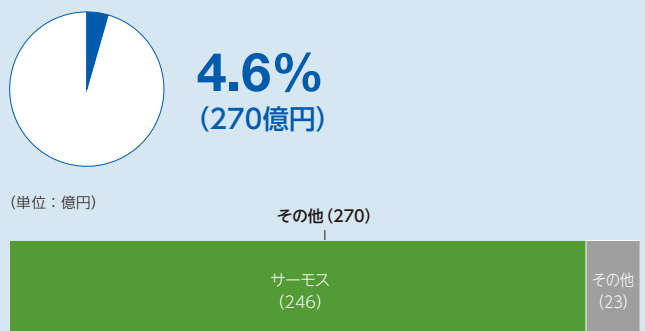
国内は、インバウンド需要は一段落し、市場の伸びが鈍化する中で、販売競争の激化が予想されます。

海外は、中国市場での販売量の大きな減少は見込んでいないものの、海外メーカーの安価な製品が米国や欧州に出荷されることにより、サーモス製品と競合するケースが見受けられ、国内同様に競争環境の激化が予想されます。

グローバルでのサーモスの成長戦略は、ブランド力の強化、エリアマーケティング、生産能力の強化です。サーモスは1904年にドイツで生まれた歴史あるブランドであり、この高

売上収益に対する割合と構成比

(2017年3月期)



い認知度と、厳しい品質管理に裏付けられた信頼を世界に広げていきます。このブランドのもと、世界各地の国情や生活習慣に合わせたエリアマーケティングを実践します。2016年4月には、フィリピン新工場が稼働を開始し、生産能力を拡大させています。

国内では、用途開発に注力しています。例えば、今までのサーモス商品はケータイマグやスポーツボトルなど持ち運びものが中心でした。今後は食器など卓上用品にサーモスの技術を導入することで、より快適に使っていただけるような提案をしていきます。また、登山専用ボトルやサイクルボトルなどターゲットを絞った市場向け商品を開発・市場投入することにより、新たなカテゴリーを開拓します。

商品ラインナップを拡充する一方で、直営店やサーモスオンラインショップなど販売チャネルの拡大も図ります。直営店では、ユーザーの方々と直接触れ合うことで、双方向コミュニケーションを促進し、次の新商品開発に役立てていきたいと考えています。

「alfi社とのシナジー創出への取り組み」

2014年にドイツの魔法びんメーカーalfi社を買収し、販売ネットワークの共有、新商品の開発などシナジー創出に取り組んでいます。2017年2月には、サーモス社の持つ優れたステンレス加工技術と、alfi社の洗練されたデザインが融合した新商品を発売しました。今後も両ブランドを活用し、事業を拡大してまいります。

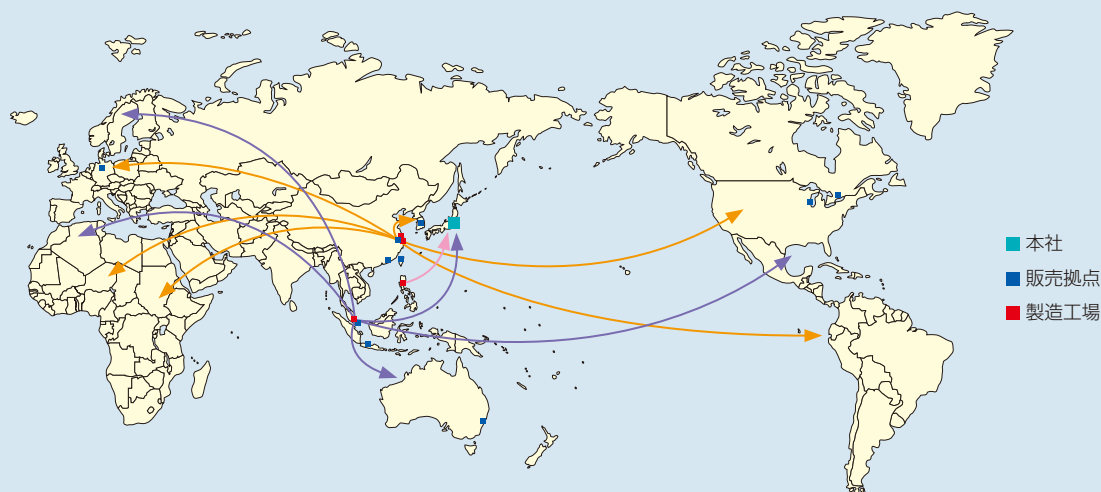


ステンレス製真空断熱タンブラー
「Coral(コーラル)」



ステンレス製卓上用ポット
「Juwel(ジュベール)」

サーモスグループ グローバルネットワーク



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会等の立場を踏まえた上で、経営の透明性・公正性の確保に努めています。また、保有する経営資源を有効に活用しながら迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレートガバナンスの要諦だと考えており、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 監督と執行を分離することにより、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
- (5) 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンス強化への取り組み

年月	種別	取り組み内容
2015年6月	取締役会構成	意思決定迅速化のため、定款変更により取締役の定数を削減(20名以下→15名以下) 取締役を減員(16名→11名) 社外取締役を2名選任
2015年6月 2015年7月	コンプライアンス	法令遵守の実効性確保のため、チーフコンプライアンスオフィサー(CCO)を設置 CCOを補佐する内部統制推進室を設置
2015年10月	その他	コーポレートガバナンス原則を制定 ディスクロージャー方針を制定
2016年6月	委員会等	役員等の選任・報酬決定の透明性、客観性向上のため、会長、社長(CEO)及び社外取締役からなる指名・報酬諮問委員会を設置
2016年6月	役員報酬	中期的な成長に向けたインセンティブとして、役員報酬に中期経営計画の成果に連動する業績連動報酬を導入
2017年7月	委員会等	適切な管理体制の下で、関係部署が協力して情報の管理を行うことができるようにするため、情報管理委員会を設置

経営体制

組織形態は、監査役会設置会社を採り、取締役の任期は年度ごとの経営責任を明確化する上で1年としています。取締役会は2016年度には13回開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されています。取締役会には任意の諮問委員会である「指名・報酬諮問委員会」を設置しており、委員は、会長、社長(CEO)、独立社外取締役で

す。取締役・監査役候補及び執行役員の選定、社長(CEO)後継者の選定ならびに取締役報酬内規の改訂について取締役会から「指名・報酬諮問委員会」に諮問することにより、意思決定の透明性と客観性を確保することに努めています。更に速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外にも経営会議を設置し、随時開催しています。

監査体制

監査役会は、取締役会に対する監視機能を十分に果たすため、社外監査役3名を含む4名で構成されます。社外監査役3

名のうち再任の社外監査役1名は、2016年度に開催された取締役会13回全てに出席し、新任の社外監査役2名は、選任

後、当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席しています。監査役は、会計監査人と年10回の会合を実施する他、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しています。また、監査上の重要ポイント及び内部統制監査に関

するリスク評価等について意見交換を図るとともに、内部監査機関から監査計画・結果の報告を、技術監査部から年間保安計画・結果の報告を受け、業務の妥当性や効率性もチェックしています。

役員報酬等の内容

2016年度における役員報酬は、取締役11名で479百万円、監査役7名で104百万円でした(当年度中に退任した取締役1名及び監査役3名に支給した報酬を含む)。なお、取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬(中期及び短期)で構成され

ます。業績連動報酬(中期)は、中期経営計画を目標とした各年度予算達成度に、業績連動報酬(短期)は、前期業績からの業績伸長度に連動して変動します。

内部統制システム

会社法の規定に基づき業務の適正を確保するための体制を構築し、意思決定権限や経営推進プロセス等の明確化による内部統制強化に努めています。また、「コンプライアンス」「リスクアセスメント」「技術リスクマネジメント」「情報管理」の各委員会を設置し、コンプライアンスの徹底と共に、内部統制システムの実効性ある運用を推進しています。

コンプライアンス推進体制も整備します。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、「社会の構成員として遵守を求められる社会規範・倫理観に基づき、社会の要請に誠実に応えることにより信頼を獲得し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現する」という認識に基づき、コンプライアンス施策の充実・強化を図っています。当社グループの全役職員を対象として、行動の基準、遵守・遂行すべき事項等について規定した「大陽日酸グループ行動規範」を制定するとともに、体制面では、CCOを委員長とする「コンプライアンス委員会」を毎年2回開催し、当社グループの法令遵守状況の報告と、その是正策や訴訟等の進捗状況を確認しています。コンプライアンス委員会の活動内容は、経営会議及び取締役会に報告されます。今後は、グループ全体のコンプライアンス推進責任者としてグループCCOを任命し、地域統括会社には地域CCOを設置し、グローバルコミッティーの構築を通じて、海外拠点の

リスクアセスメント委員会

当社グループの主な事業リスクには、電力料金の変動、資源価格の高騰、為替・金利の変動、製品事故や需要の変化、顧客工場の海外移転等があり、これらを管理するため全社的的内部統制管理責任者を委員長とする「リスクアセスメント委員会」を開催しています。同委員会では、抽出した事業遂行上のリスクを発生頻度と定量的影響により評価する他、工場での事故や製品不良等、顕在化したリスクも含め、管理体制が不備な点があれば責任部署を定め、リスクの低減対策を立案し、実施します。リスクアセスメント委員会の活動内容は、経営会議及び取締役会に報告されます。

技術リスクマネジメント委員会

当社グループは、「保安、品質・製品安全、環境及び知的財産」に関する事業リスクを低減し、重大リスク顕在化を未然に防止すべく「技術リスクマネジメント委員会」を設置しています。同委員会は、技術本部長を委員長に、リスク分野ごとに管理組織を設け、顕在化したリスクの定期把握を年2回実施し、顕在化したリスク処置も含め、状況を取締役に報告しています。

また毎年2月には、社長を議長とした技術リスクマネジメント

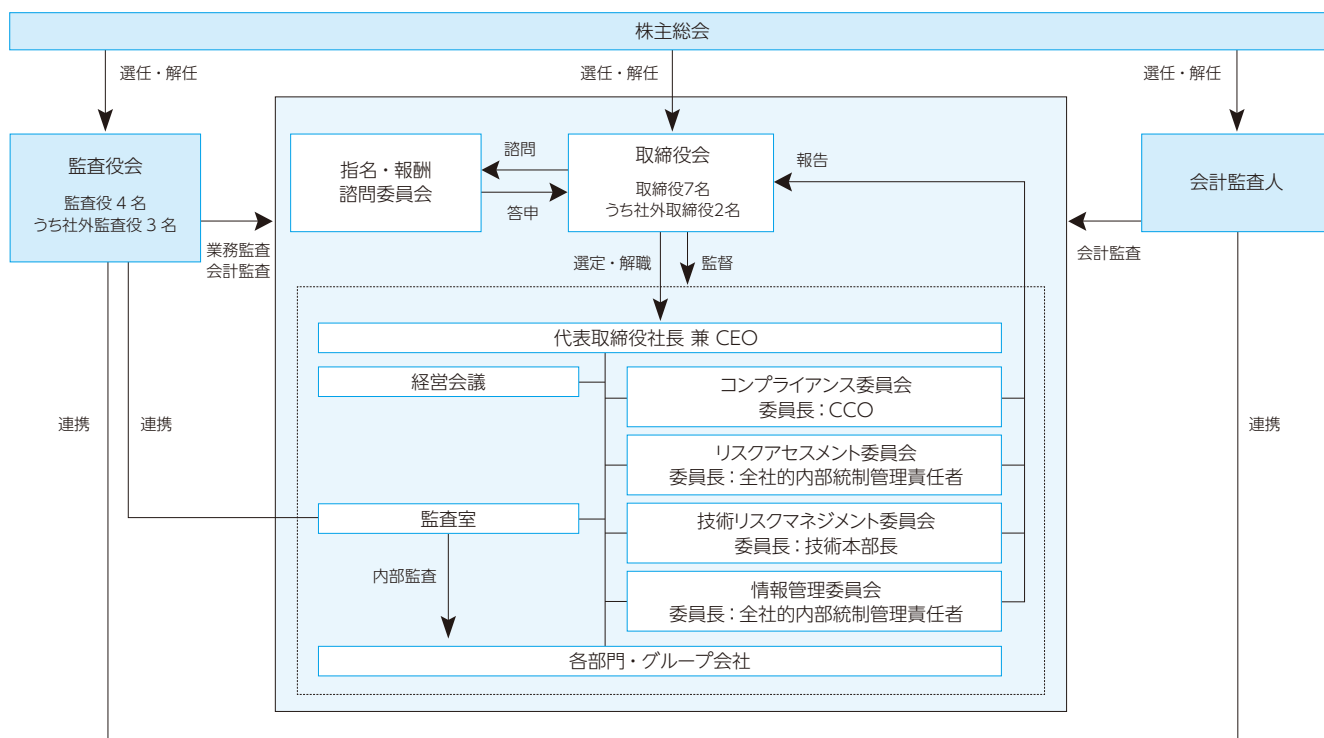
会議を開催し、リスク管理の総括、年度方針や重点課題が決定され、グループ各社の具体的な活動に反映されます。

情報管理委員会

当社は、個人情報、技術情報、営業情報、決算情報をはじめとする守るべき情報を、関係部署が協力して適切に管理できる

よう、「情報管理委員会」を設置しています。同委員会は、全社的の内部統制管理責任者を委員長とし、情報の種類に応じた情報管理体制の整備、情報システムに対する安全管理措置、情報管理に関する教育・研修、情報管理に関する重大事故への対応等の方針を決定します。委員会で審議された内容については取締役会に報告されます。

監査およびリスク管理体制



技術リスクマネジメント 社長方針

「The Gas Professionals」として、関係法令等の遵守を徹底するとともに、事業活動の根幹である保安、品質、製品安全、環境、知的財産の技術リスク管理について次のとおり方針を定める。

この方針を従業員一人ひとりが確実に理解、実行し、全社的な管理体制と大規模地震などの非常災害に対する事業継続計画を構築・運用し、継続的改善を行うことで、これらのリスクを低減させ、事業活動全般における顧客満足の向上に努めるとともに、公共の安全の確保、地球環境保全への貢献によって、社会の信頼を獲得し、事業の健全な発展と企業価値の向上を図る。

- 保 安:** 「ガスを売ることは安全を売ること」の精神に則り、自主保安を確実に実践する。
- 品 質:** 高度化、多様化する顧客および社会の要求事項を的確に把握し、最適な品質を提供する。
- 製品安全:** 製品の全ライフサイクルにわたってリスクを低減し、安全・安心な製品を提供する。
- 環 境:** 地球環境負荷の低減と汚染の予防に取り組む。
- 知的財産:** 知的財産権の取得と活用により、他社との紛争を未然に防止する。

2014年6月27日

取締役・監査役および執行役員

(2017年6月20日現在)

取締役



取締役会長
吉村 章太郎



取締役副会長
間 邦司



代表取締役社長 兼 CEO
市原 裕史郎



取締役専務執行役員 CSO*
天田 茂

*CSO: Chief Sustainability Officer



取締役
山田 昭雄
(社外)



取締役
勝丸 充啓
(社外)



取締役
吉村 修七

監査役

樋口 一成*
水之江 欣志
藤森 直哉*
橋本 明博*
(*社外)

執行役員

上席常務執行役員

初鹿野 祐城
石川 潤

常務執行役員

坂本 雅博
谷澤 博幸
石川 紀一
柳田 裕久
上原 正弘
矢菅 治彦
永田 研二

執行役員

神崎 昌久
小林 邦裕
小林 伸明
明畠 正実
河野 靖彦
遠藤 祐喜
栗下 敏一
巨 聡
諸石 努
佐藤 豊幸
長岡 靖

高木 正治
柳川 徹
中島 太司
成田 昌信
小出 義文

ステークホルダーとともに

「広く社会から信頼される企業でなければ、継続的な発展は望めない」との認識のもと、事業活動に関わるさまざまなステークホルダーに対する社会的責任を果たすための活動を行っています。

健康経営宣言で従業員が活き活きと働ける会社を目指す

2017年4月1日、大陽日酸は「大陽日酸健康経営宣言～従業員が活き活きと働ける会社を目指して～」を発表しました。従業員にとって働きがいや生きがいのある職場をつくることは、従業員の満足度向上を通じて、企業価値そのものの向上にも直結するという考え方からです。今後、以下の3つの健康に基づいた取り組みを順次開始していきます。

3つの健康	取り組むべきテーマ
自分の健康 (自分が健康であること)	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣適正化 健康意識向上
職場の健康 (職場が健康であること)	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 人的要因に目を向けた労災対策 安心で健康な職場作り
家族や地域の健康 (家族が健康であり、地域とのつながりを大切にすること)	<ul style="list-style-type: none"> 家族の健康意識の向上

ベトナムにて現地法人が理科実験教室を開催

大陽日酸のベトナム現地法人であるVietnam Japan Gas Joint Stock Companyは、2016年11月にホーチミン市にて開催された「Japan Vietnam Festival 2016 in HCMC」に初めて出展しました。来場者数が15万人を超える本イベントで、子ども向けの理科実験教室を行いました。液体窒素を利用した実験を多くの子どものために体験してもらい、産業ガスについて楽しく学ぶ機会を提供しました。

今後も、国内のみならず、海外においても液体窒素を用いた理科実験教室を開催していきたいと考えています。



一般市民の方々への認知度を高める良い機会となった「Japan Vietnam Festival 2016 in HCMC」

大陽日酸健康経営宣言

～従業員が活き活きと働ける会社を目指して～

大陽日酸は、従業員に求められる資質と行動「体・徳・知」の一つである「体:元気さ」を体現すべく、「従業員の健康が全ての原動力」であるとの認識のもと健康第一の風土醸成を通じて健全な経営を推進し、豊かな社会の実現に貢献することを宣言します。

また、従業員一人ひとりの心と体の健康こそが会社の財産であると認識し、安全で快適な職場の実現を図ります。

従業員の皆さんも、ご自身、ご家族の健康が仕事および生活の原動力であることを理解し、自律的な健康維持増進を心掛けるとともに、健康第一の企業風土の醸成に積極的な参加をお願いします。

2017年4月1日

大陽日酸株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 市原 裕史郎

日本酸素記念館が日本化学会化学遺産に認定

山梨事業所内にある日本酸素記念館が、「日本の酸素工業の発祥と発展を示す資料」として、日本化学会の化学遺産に認定されました。同記念館は、創業当時の工場建屋が再現され、館内には当時のままの酸素製造装置一式や国産1号となる液体酸素製造装置など、当社酸素装置の歴史を示す貴重な機器類が展示されています。



1911年創業当時に稼働した木製樽に内蔵の酸素分離器

特約店会制度「大陽日酸メジャークラブ」

全国各地のお客さまのニーズに対して、的確かつきめ細かい対応ができるように、2005年4月に特約店組織「大陽日酸メジャークラブ」を創設しました。競争力のある商品提供はもちろんのこと、国内あるいは海外における営業支援、技術支援、経営相談などさまざまなサービスを提供し、加盟企業（パートナー企業）をサポートしています。

同クラブは、「パートナー会」と「LPガス会」「メディカル会」の2つの機能別部会で構成されており、全国規模の販売ネットワークで、大陽日酸グループの商品を安全かつ確実にお客さまのもとへお届けしています。また各会では、保安をはじめとする各種講習会や研修会などを独自に実施しています。今後も会員各社との継続的な取り組みを通して、一層のお客さま満足や社会的信用の向上を目指し自己研鑽に励んでいきます。

大陽日酸メジャークラブ（特約店会の総称）



発 定: 2005年4月1日 会 長: 大陽日酸 代表取締役社長 兼 CEO
参加特約店: 288社 (2017年6月現在) 事務局: 大陽日酸 産業ガス事業本部
※パートナー会は、東北、北関東、関東、中部、関西、中四国、九州の7ブロックで構成



パートナー企業とのコミュニケーションツールである会報誌「メジャークラブ通信」

グローバルな人財を育てる海外トレーニー研修

大陽日酸のさらなる海外事業展開へ対応していくため、2016年度より「海外トレーニー研修」を導入しました。海外での生活や実務研修を通じてコミュニケーション、異文化理解、関係構築といったグローバルビジネス意識を高め、国内・海外を問わずボーダレスに活躍できる人財の育成を目的に、若手から中堅の社員を9カ月間、当社の海外拠点に派遣します。初年度は6名がシンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、上海の各拠点で研修を行いました。2017年7月には、1期生が研修での成果や自身の成長、今後の目標と取り組みについて発

表を行う「成果報告会」が開催され、研修による成果と各トレーニーの今後の活躍が期待される内容となりました。

中期経営計画Ortus Stage 2の人事施策である「グローバル化に対応した人財育成」の取り組みとして、今後も継続的に実施していきます。



1期生の成果報告会の様子

工業高校向けに工場見学会を開催

2016年11月、プラントなどの製作を行う京浜事業所にて、川崎市の神奈川県立向の岡工業高校の生徒に、会社紹介・安全講習も含めた工場見学会を行いました。このような活動を通して、産業ガス業界を身近に感じていただくとともに、生徒たちの将来のキャリア形成の一助になりたいと考えています。



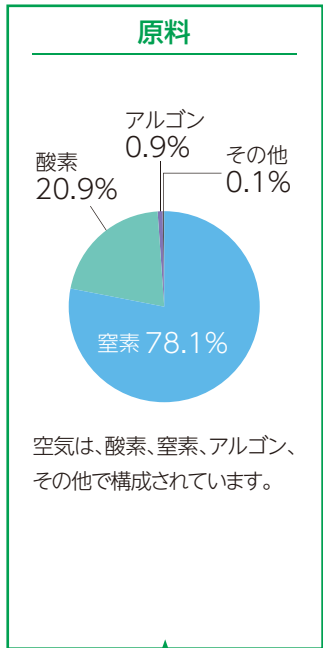
大陽日酸、産業ガス業界を知ってもらう機会として工場見学会を開催

地球環境保全への取り組み

大陽日酸グループでは、事業活動に伴う環境負荷を把握するとともに、「地球温暖化の防止」をメインテーマに、ガス生産工場におけるエネルギー原単位の削減、事業所における省エネの推進、タンクローリーの輸送効率化の推進等の環境負荷低減に取り組んでいます。

ここで使用する電力が全体の99.8%を占めます

電力	5,196百万kWh	化学物質	334t	 水は循環させて再利用し、資源を節減
その他エネルギー	884千GJ	水	1,207万m ³	
資源・材料				



IN

開発・生産

酸素・窒素・アルゴン製造工程における環境負荷

酸素・窒素・アルゴンは、深冷空気分離装置で空気を分離して製造されます。まず、原料である空気を圧縮します。空気の圧縮には、多くのエネルギーが必要で、ここで使用する電力が大陽日酸グループの大きな環境負荷になります。

圧縮された空気を液化温度近くまで冷却して蒸留装置に送ります。蒸留装置では、気体の空気と液体の空気が接触して蒸留分離が行われます。物性の関係で、沸点の低い窒素は気体中に濃縮され蒸留装置の上から、沸点の高い酸素は液体中に濃縮され下から取り出され、アルゴンは中間から取り出されます。

深冷空気分離装置の仕組み

空気 空気取り入れ口 → 前処理装置 (水と炭酸ガスを除去) → 空気圧縮機 → 主熱交換器 → 蒸留装置 → アルゴン (液体製品)

排出物: 窒素ガス, 排ガス, 酸素ガス

温度帯: 常温 (圧縮機), 低温 (蒸留装置)

空気圧縮機に使用する電力が大陽日酸グループの環境負荷の大半を占めます

産業ガスの原料は**空気**です

OUT

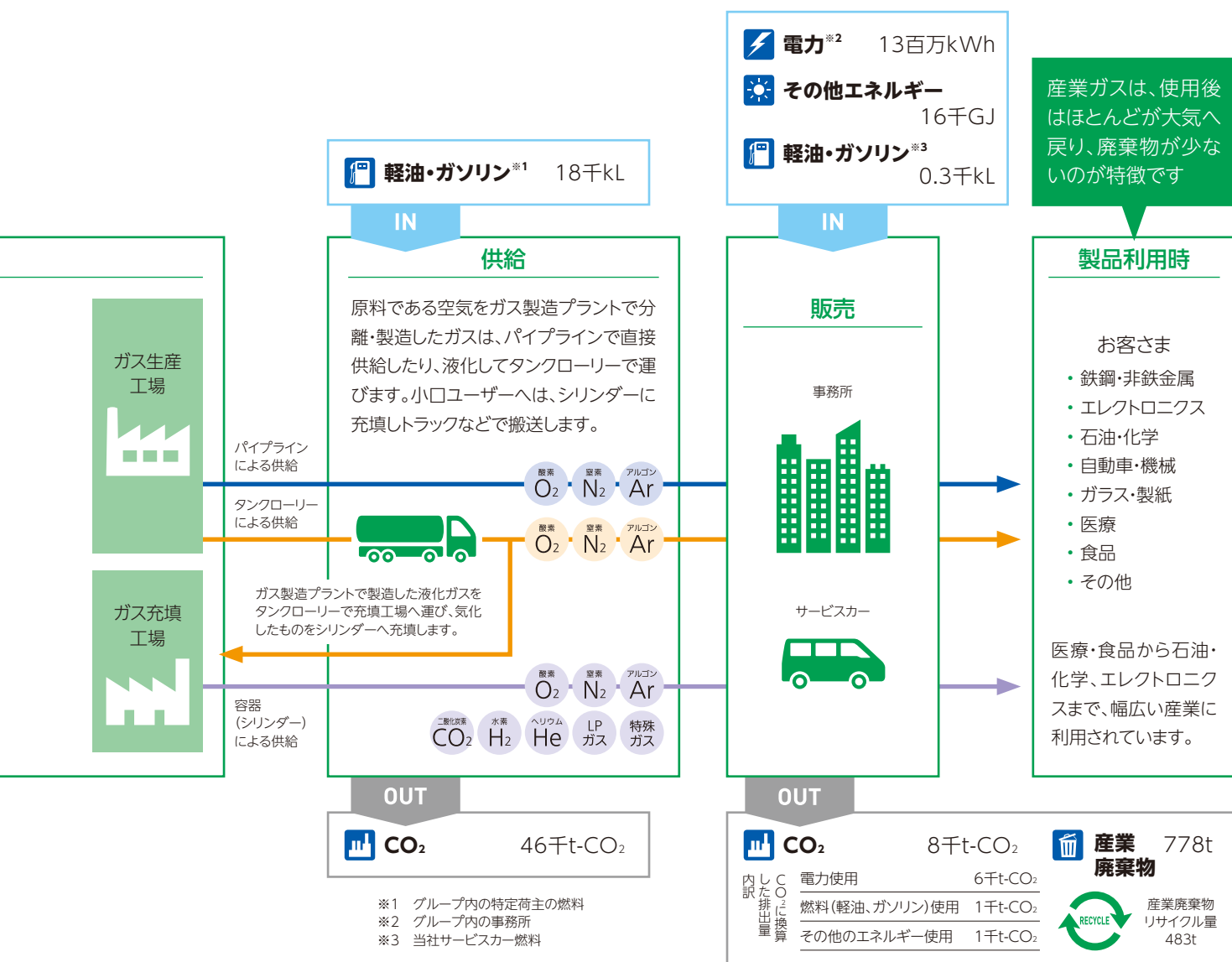
CO₂	3,723千t-CO ₂	化学物質	36t	 産業廃棄物リサイクル量 1,444t
<small>内訳</small> CO₂排出量換算	電力使用 3,669千t-CO ₂	水	402万m ³ (推算値)	
	その他エネルギー使用 52千t-CO ₂	産業廃棄物	2,708t	
	CO ₂ 以外の温室効果ガス 2千t-CO ₂			

※IN/OUTデータの集計範囲はWebサイト「統合報告書2017環境・社会活動編」P12(PDF)をご参照ください。

2016年度 地球温暖化防止のための取り組み課題と実績

取り組み課題と目標	主な取り組み	実績	対象会社
【課題】 ガス生産工場における省エネルギー推進 【目標】 エネルギー原単位削減	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型空気分離装置の開発・設置 空気分離装置構成機器の高効率新型機への更新 需要量に応じたプラントの最適操業 	1.7%削減 (2005年度比)	当社ガス生産工場および運営管理するガス生産会社
【課題】 事業所における省エネルギー推進 【目標】 電力使用量削減 (中長期的にみて年平均1%以上)	<ul style="list-style-type: none"> OA機器・照明機器などの不要な使用電力をカット 空調・OA機器・照明・共通設備などの省電力機器への更新 ノー残業デー、クールビズの実施 	2.0%増加 (2015年度比)	当社全事業所 (ガス生産工場を除く)
【課題】 タンクローリー輸送効率化の推進 【目標】 輸送製品量あたりの燃料使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> 配送ルートの最適化 納入間隔の見直し 面前計量取引の推進 新型タンクローリーの導入 エコドライブ教育の徹底 	30.8%削減 (1990年度比)	グループ内の物流会社および主な運送委託先

※対象会社はWebサイト「統合報告書2017環境・社会活動編」P12(PDF)をご参照ください。

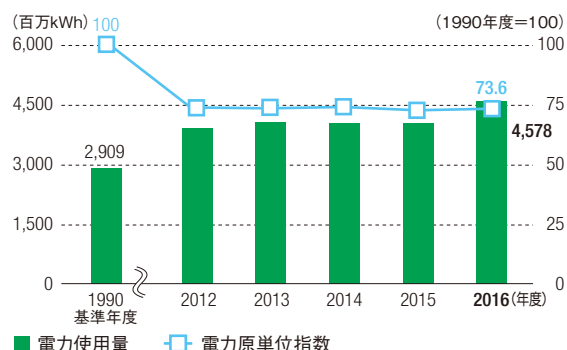


ガス生産工場における省エネルギー推進

大陽日酸では環境管理推進会議に「省エネルギー分科会」を設け、ガス生産工場のエネルギー原単位の削減に取り組んでいます。2016年度は2005年度比1.7%の削減となりました。また、ガス生産工場で使用するエネルギーの約98%を占める電力については、電力原単位で1990年度比26.4%の削減となりました。省エネルギー推進のための主な取り組みとしては、省エネルギー型の空気分離装置の開発・設置、空気分離装置構成機器の高効率新型機への更新、需要量に応じたプラントの最適操業などが挙げられます。

なお、日本経済団体連合会、日本化学工業協会の「低炭素社会実行計画」に沿った活動も進めています。

ガス生産工場における電力使用量と電力原単位指数の推移



集計範囲: 当社ガス生産工場および当社が運営管理するガス生産会社
 ※対象会社はWebサイト「統合報告書2017環境・社会活動編」P12(PDF)をご参照ください。

6カ年の主要財務・非財務サマリー

大陽日酸株式会社及び連結子会社

(百万円)

財務指標	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2016.3	2017.3
売上収益	¥477,451	¥468,387	¥522,746	¥559,373	¥641,516	¥594,421	¥581,586
営業利益	31,067	24,884	31,489	35,297	43,362	48,925	53,664
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,200	△2,071	20,194	20,764	25,845	29,030	34,740
売上収益販管費率	26.3%	26.8%	26.4%	26.7%	28.4%	27.1%	28.4%
ROE	10.8%	△1.0%	8.4%	7.0%	8.2%	9.1%	10.3%
ROCE	7.0%	5.5%	6.2%	6.2%	7.4%	8.1%	8.4%
設備投資	31,452	31,715	32,532	35,201	53,611	52,657	43,796
投融資	8,035	5,672	35,749	5,710	32,941	25,507	102,034
減価償却費	30,471	29,400	33,507	35,568	44,864	39,696	40,048
のれんの償却額	2,472	2,719	3,668	4,959	7,352	—	—
研究開発費	3,458	3,177	3,170	3,430	3,348	3,238	3,323
有利子負債	241,121	253,424	278,063	266,276	274,424	266,215	359,528
純有利子負債	206,524	228,681	219,727	212,855	223,638	215,492	304,308
ネットDEレシオ(倍)	1.03	1.12	0.80	0.67	0.71	0.67	0.87
親会社の所有者に帰属する持分	219,611	224,253	298,475	341,207	337,974	320,457	351,576
資産合計	607,024	615,820	731,677	782,357	783,248	787,505	924,281
1株当たり金額							
当期利益(円)	53.33	△5.25	49.42	47.98	59.72	67.08	80.28
配当金(円)	12.00	12.00	12.00	13.00	16.00	16.00	20.00
配当性向	22.5%	—	24.3%	27.1%	26.8%	23.9%	24.9%
株価収益率(倍)	10.95	△121.52	16.43	34.16	17.88	15.92	16.22

非財務指標

	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
取締役数	15	15	15	17	11	10
社外取締役数	1	1	1	0	2	2
社外取締役比率	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	18.2%	20.0%
従業員数	11,588	11,468	12,955	13,142	14,127	14,107
海外従業員数	5,894	5,848	6,977	7,395	8,332	8,332
海外従業員比率	50.9%	51.0%	53.9%	56.3%	59.0%	59.1%
二酸化炭素排出量(千トン) ^{※1}	2,864	3,153	3,359	3,512	3,401	3,777
エネルギー使用量(千GJ) ^{※1}	42,890	43,922	46,186	45,736	45,504	51,479
内訳 電力(百万kWh)	4,296	4,400	4,630	4,611	4,607	5,209
その他エネルギー(千GJ)	1,135	1,193	1,234	963	790	901
特許件数 ^{※2}						
国内	542	590	636	684	689	701
海外	272	272	293	300	295	328

※1 集計範囲は、Webサイト「統合報告書2017環境・社会活動編」P12(PDF)をご参照ください。

※2 国内外共に前年12月末日現在の太陽日酸株式会社単体の登録特許の保有件数

財政状態および業績の検討と分析

経営成績

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度比2.2%減少して、5,815億86百万円となりました。

売上原価は、同5.4%減の3,655億78百万円となり、売上収益に対する比率は、同2.2ポイント低下し62.9%になりました。販売費及び一般管理費は、同2.4%増の1,650億71百万円となり、売上収益に対する比率は、同1.3ポイント上昇し28.4%になりました。その結果、営業利益は同9.7%増の536億64百万円になり、売上収益営業利益率は、同1.0ポイント改善して9.2%となりました。なお、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除き算出したコア営業利益は、同15.3%、72億80百万円増の547億36百万円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は同19.7%増の347億40百万円となりました。これにより普通株式の基本的1株当たり当期利益は、同13.2円増の80.28円に、ROCE(投下資本利益率)は、0.3ポイント増の8.4%になりました。

なお、2017年6月20日開催の株主総会において、2円増配の1株当たり11円の期末配当金が承認され、中間配当金を含めた年間の配当金は1株当たり20円に、これに伴い配当性向は24.9%となりました。

工事ベースの設備投資額は、前連結会計年度比88億61百万円減少し、437億96百万円に、一方、減価償却費は、同3億52百万円増加し、400億48百万円となりました。

研究開発費は、前連結会計年度比85百万円増加し、33億23百万円に、売上収益に対する比率は約0.6%となりました。

事業セグメント別業績

【国内ガス事業】

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の売上収益は、鉄鋼、化学業界向けパイプングの販売単価下落等もあり、前期を下回りました。ガス関連機器は、前期に販売好調だった水素ステーションの売上収益が前期を大きく下回ったものの、空気分離装置の売上収益は

順調に増加しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは需要が増加し、売上収益は前期を大きく上回りました。

エネルギー関連では、輸入価格下落により、LPガスの売上収益は前期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上収益は、前連結会計年度比2.0%減の3,214億16百万円、セグメント利益は、同5.7%増の294億50百万円となりました。

【米国ガス事業】

産業ガス関連では、ハードグッズの売上収益が減少した一方で、エア・リキード社より買収した事業を2016年9月から連結したことに加えて、炭酸ガスの出荷増もあり、バルクガスの売上収益は大きく増加しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益が減少しました。また円高が進み、為替換算による142億円の減収がありました。

以上の結果、当事業の売上収益は、同1.5%減の1,472億74百万円に、セグメント利益は、同30.7%増の120億74百万円となりました。

【アジア・オセアニアガス事業】

産業ガス関連では、フィリピンやベトナムの売上収益は好調に推移した一方、シンガポールやマレーシアでは減収となりました。また、2015年5月からタイのエア・プロダクツ・インダストリー社、同7月より豪州のレネゲート・ガス社、2016年12月より豪州のスパガス社の新規連結効果が増収に寄与しています。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国市場での電子材料ガス及び機器の売上収益は微増となりました。また円高が進み、為替換算による91億円の減収がありました。

以上の結果、当事業の売上収益は、同3.9%減の858億75百万円に、セグメント利益は、前期にシンガポールのガス製造設備を減損処理した反動増もあり、同71.6%増の51億65百万円となりました。

【サーモス他事業】

サーモス事業は、訪日観光客向けの需要は一段落したものの、新商品の販売が好調となり、売上収益は前期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上収益は、同1.9%減の270億18百万円に、セグメント利益は、同11.3%増の100億17百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比17.4%、1,367億76百万円増の9,242億81百万円となりました。為替の影響は、USDの期末日レートが前年度末に比べ49銭の円高となるなど、約50億円少なく表されています。

流動資産は、営業債権や現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末比で3.9%、100億95百万円増の2,681億32百万円となりました。非流動資産は、のれんや有形固定資産の増加等により、同23.9%、1,266億80百万円増の6,561億49百万円となりました。

流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で1.5%、33億51百万円減の2,136億2百万円となりました。非流動負債は、社債及び借入金や引当金の増加により、同47.9%、1,081億30百万円増の3,338億16百万円となりました。なお、当連結会計年度末の流動比率は、前連結会計年度末比7ポイント増加し126%となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加、利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比9.3%、319億96百万円増の3,768億62百万円となりました。この結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は、同2.7ポイント低下し38.0%に、1株当たり親会社の所有者に帰属する持ち分は、同71.92円増の812.40円となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益や減価償却費及び償却費が増加した一方、営業債権の増加等もあり、

前連結会計年度比12億49百万円増加し、745億96百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出の大幅増加等により、同728億30百万円増加し、1,470億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入1,222億12百万円、社債発行による収入300億円などによって、前期の23億85百万円の支出から、当期は807億77百万円の収入となりました。

これらの結果、為替換算差額等を加えた、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、同36億41百万円増加して、528億57百万円となりました。

事業等のリスク

【経営方針、事業関連要因】

設備投資

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

製造コスト

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には業績などに悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

【技術・保安関連要因】

技術開発

積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

知的財産

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進していますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。

製品欠陥

高圧ガスおよびその関連機器を製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品では毒性・可燃性を有するガスも含まれています。これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。

【財務関連・その他要因】

為替レートの変動

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績などに悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績などに悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・不測の事故等

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、人為的な要因を含む不測の事態により、重大事故が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制等

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績などに悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合には、対応コストの増大により業績などに悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行するうえで、訴訟や規制当局による調査および処分に関するリスクを有しており、不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態および信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

中期経営計画

中期経営計画の目標は、事業環境の変化、その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

(株)三菱ケミカルホールディングスとの資本関係

(株)三菱ケミカルホールディングスは、当社発行済株式数の50.57%の株式を保有しています。同社は、2014年5月13日付で締結した資本業務提携関係の更なる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書にて、当社に対する持株比率の維持で合意しており、現状において持分比率を増減させる方針はないと認識しています。

しかし今後、同社グループとの資本関係に変更が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算書

大陽日酸株式会社及び連結子会社
2016年及び2017年3月31日現在

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 49,216	¥ 52,857
営業債権	145,850	149,979
棚卸資産	51,859	51,935
その他の金融資産	5,755	5,533
その他の流動資産	5,354	7,826
流動資産合計	258,036	268,132
非流動資産		
有形固定資産	331,906	379,553
のれん	81,179	123,602
無形資産	22,827	51,305
持分法で会計処理されている投資	20,870	22,958
その他の金融資産	60,823	65,178
退職給付に係る資産	6,499	8,443
その他の非流動資産	694	709
繰延税金資産	4,667	4,399
非流動資産合計	529,468	656,149
資産の部合計	¥787,505	¥924,281

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	¥ 72,743	¥ 73,046
社債及び借入金	94,127	88,720
未払法人所得税	8,192	6,289
その他の金融負債	28,270	30,152
引当金	718	534
その他の流動負債	12,899	14,858
流動負債合計	216,953	213,602
非流動負債		
社債及び借入金	165,174	263,833
その他の金融負債	7,130	5,622
退職給付に係る負債	4,515	4,216
引当金	594	5,859
その他の非流動負債	12,413	13,783
繰延税金負債	35,857	40,501
非流動負債合計	225,685	333,816
負債合計	442,639	547,419
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,545	52,988
自己株式	△244	△250
利益剰余金	232,877	261,717
その他の資本の構成要素	△5,066	△224
親会社の所有者に帰属する持分合計	320,457	351,576
非支配持分	24,409	25,286
資本合計	344,866	376,862
負債・資本合計	¥787,505	¥924,281

連結損益計算書

大陽日酸株式会社及び連結子会社
2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度

	(百万円)	
	2016年3月期	2017年3月期
売上収益	¥ 594,421	¥ 581,586
売上原価	△386,621	△365,578
売上総利益	207,800	216,007
販売費及び一般管理費	△161,169	△165,071
その他の営業収益	4,448	2,571
その他の営業費用	△4,680	△2,241
持分法による投資利益	2,526	2,397
営業利益	48,925	53,664
金融収益	1,316	1,429
金融費用	△3,665	△4,918
税引前利益	46,575	50,176
法人所得税	△16,069	△13,963
当期利益	30,506	36,212
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,030	34,740
非支配持分	¥ 1,475	¥ 1,472

連結包括利益計算書

大陽日酸株式会社及び連結子会社
2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度

	(百万円)	
	2016年3月期	2017年3月期
当期利益	¥ 30,506	¥36,212
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,058	5,534
確定給付制度の再測定	△1,806	1,563
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△37	12
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,902	7,109
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,810	△787
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	333	268
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,043	△995
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△15,520	△1,514
税引後その他の包括利益合計	△24,422	5,594
当期包括利益	6,083	41,807
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,743	40,733
非支配持分	¥ 339	¥ 1,074

連結持分変動計算書

大陽日酸株式会社及び連結子会社

2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度

2016年3月期

(百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
期首残高	¥37,344	¥55,955	¥△232	¥211,247
当期利益	—	—	—	29,030
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	29,030
自己株式の取得	—	—	△11	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△6,060
支配継続子会社に対する持分変動	—	△410	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,509
連結範囲の変動	—	—	—	169
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△410	△11	△7,400
期末残高	¥37,344	¥55,545	¥△244	¥232,877

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フローヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定				
期首残高	—	¥△666	¥ 17,390	—	¥ 16,724	¥ 321,040	¥23,995	¥345,035
当期利益	—	—	—	—	—	29,030	1,475	30,506
その他の包括利益	¥△14,840	333	△7,021	¥△1,758	△23,286	△23,286	△1,136	△24,422
当期包括利益	△14,840	333	△7,021	△1,758	△23,286	5,743	339	6,083
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△6,060	△650	△6,711
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△410	△791	△1,201
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	1,571	1,571
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△248	1,758	1,509	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	169	483	653
その他の増減	—	—	△13	—	△13	△13	△539	△552
所有者との取引額等合計	—	—	△262	¥ 1,758	1,495	△6,326	73	△6,253
期末残高	¥△14,840	¥△332	¥ 10,107	—	¥ 5,066	¥ 320,457	¥24,409	¥344,866

2017年3月期

(百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
期首残高	¥37,344	¥ 55,545	¥△244	¥232,877
当期利益	—	—	—	34,740
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	34,740
自己株式の取得	—	—	△6	—
自己株式の処分	—	△0	0	—
配当	—	—	—	△7,792
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,557	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,150
連結範囲の変動	—	—	—	741
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,557	△5	△5,900
期末残高	¥37,344	¥ 52,988	¥△250	¥261,717

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フローヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定				
期首残高	¥△14,840	¥△332	¥10,107	—	¥△5,066	¥320,457	¥24,409	¥344,866
当期利益	—	—	—	—	—	34,740	1,472	36,212
その他の包括利益	△1,294	268	5,479	¥ 1,539	5,992	5,992	△397	5,594
当期包括利益	△1,294	268	5,479	1,539	5,992	40,733	1,074	41,807
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△7,792	△963	△8,755
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△2,557	262	△2,294
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	389	△1,539	△1,150	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	741	606	1,347
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△102	△102
所有者との取引額等合計	—	—	389	¥△1,539	△1,150	△9,614	△197	△9,811
期末残高	¥△16,135	¥ △64	¥15,975	—	¥ △224	¥351,576	¥25,286	¥376,862

連結キャッシュ・フロー計算書

大陽日酸株式会社及び連結子会社
2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥ 46,575	¥ 50,176
減価償却費及び償却費	39,696	40,048
減損損失	1,731	231
段階取得に係る差益	△1,813	—
受取利息及び受取配当金	△1,316	△1,271
支払利息	3,661	4,484
持分法による投資損益(△は益)	△2,526	△2,397
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	794	△727
営業債権の増減額(△は増加)	7,632	△2,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,884	232
営業債務の増減額(△は減少)	△4,951	△770
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△217	112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△404	1,855
その他	3,728	2,335
小計	88,705	91,490
利息の受取額	193	273
配当金の受取額	3,391	2,650
利息の支払額	△3,689	△4,493
法人所得税の支払額	△15,253	△15,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,347	74,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,537	△41,442
有形固定資産の売却による収入	955	2,459
投資の取得による支出	△1,060	△2,944
投資の売却及び償還による収入	1,373	4,630
子会社の取得による支出	△19,685	△20,020
事業譲受による支出	—	△77,775
その他	△4,297	△11,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,252	△147,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,663	434
長期借入れによる収入	39,104	122,212
長期借入金の返済による支出	△40,231	△48,839
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,224	△1,279
配当金の支払額	△6,060	△7,792
非支配持分への配当金の支払額	△650	△963
その他	△1,986	△2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	80,777
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△569	△5,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,860	2,886
現金及び現金同等物の期首残高	52,769	49,216
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307	727
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 49,216	¥ 52,857

株式情報

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 普通株式1,600,000,000株

発行済株式総数 433,092,837株

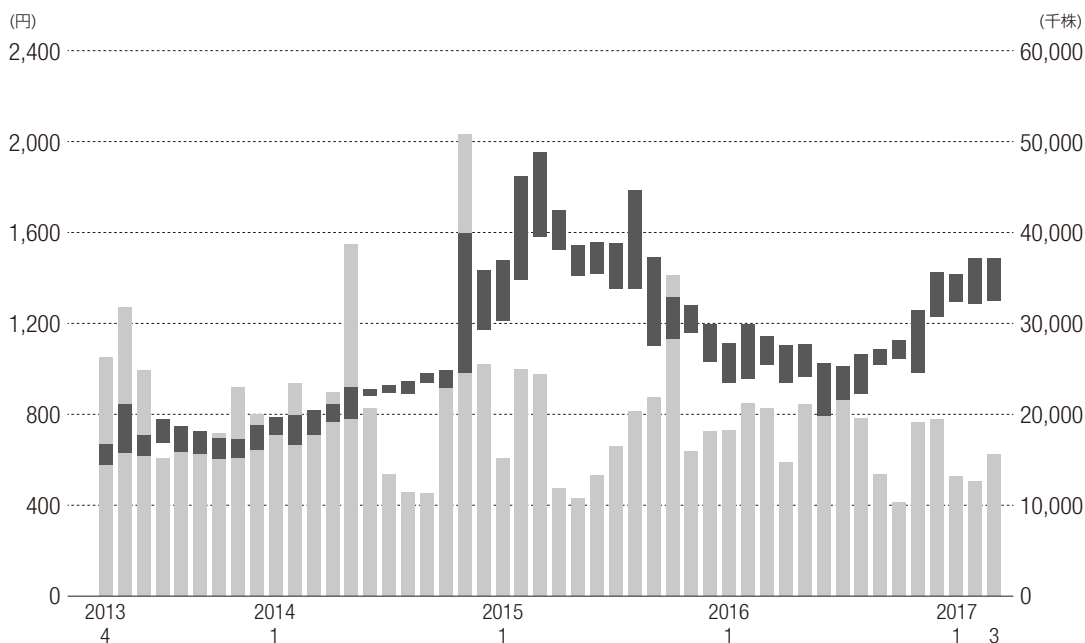
株主数 16,100名

大株主の状況

	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	218,996	50.59
大陽日酸取引先持株会	19,389	4.48
株式会社みずほ銀行	16,365	3.78
JFEスチール株式会社	12,627	2.92
明治安田生命保険相互会社	10,007	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,249	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,305	1.92
農林中央金庫	7,000	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,626	1.07
大陽日酸持株会	3,649	0.84

※当社は、自己株式175千株保有しております。
 ※持ち株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高推移



会社情報

(2017年3月31日現在)

商号: 大陽日酸株式会社(証券コード:4091)

創業: 1910年10月30日

設立: 1918年7月19日

資本金: 373億44百万円

本店所在地: 〒142-8558 東京都品川区小山1丁目3番26号 東洋Bldg. (代表)03-5788-8000

連結従業員数: 15,860名

独立監査法人: 新日本有限責任監査法人

上場金融商品取引所: 東京

株主名簿管理人: みずほ信託銀行株式会社

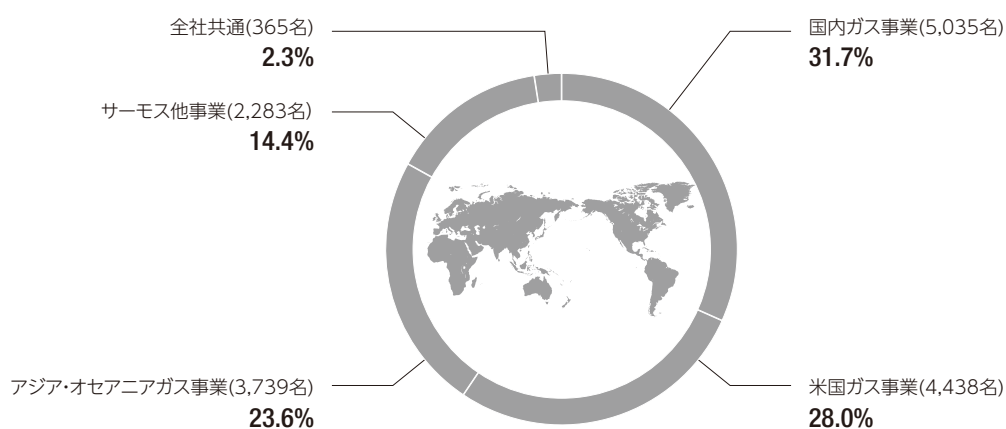
(事務取扱場所)

〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行

証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324

連絡先: 大陽日酸株式会社 広報・IR部 電話:03-5788-8015

事業領域別従業員数



見通しに関する注意事項

この統合報告書に記載されている大陽日酸の将来の収支計画、戦略、および見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待、見積もり、予想、計画および当社の経営陣による判断に基づいています。これらは、多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮説を含んでおり、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、当社の見込みとは、大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは、控えるようお願いします。また当社は、新しい情報などに関するすべての見通しに関する注意事項を更新する責任を負うものではありません。



〒142-8558 東京都品川区小山 1-3-26 東洋 Bldg.

Tel: 03-5788-8000

www.tn-sanso.co.jp